

国際メディア・コミュニケーション研究所  
日本の国際情報発信研究シリーズ  
**日本における海外報道機関記者（1）**

国際メディア・コミュニケーション研究所  
国際情報発信研究会

目 次

**第1部：問題意識**

- |                       |      |
|-----------------------|------|
| 第1章 日本における国際情報発信研究の意義 | 有山輝雄 |
| 第2章 先行研究の紹介           | 石田俊輔 |
| 第3章 在日外国報道機関          | 江口浩  |

**第2部：日本における海外報道機関記者**

- |                     |       |
|---------------------|-------|
| 第4章 調査の概要           | 長谷川倫子 |
| 第5章 特派員の仕事とは        | 森麻弥   |
| 第6章 特派員とそのキャリア形成    | 加藤裕康  |
| 第7章 ジャーナリズム活動の実態    | 雪野まり  |
| 第8章 ジャーナリズム活動で感じること | 河合理恵子 |
| 第9章 自由回答            | 田村玉美  |

**第3部：事例研究**

- |                                |      |
|--------------------------------|------|
| 第10章 海外の視点から見た日本の情報発信          | 大石悠二 |
| 第11章 國際的情報発信にかかわる日本の報道記述形式の問題点 | 池宮正才 |

# 第1部：問題意識

## 第1章 日本における国際情報発信研究の意義

有山輝雄

### 第1節 国際情報の流れについての研究と国際的論議

現在、地球上を大量の情報が流通している。その量は加速度的に増殖し、もはや誰も止めることはできないし、減速を求めることが出来ないだろう。その恐ろしいほどの勢いをコントロールする「神の手」はどこにも存在しないのである。

それらの無数の情報は、アメーバーの運動のように、まったく無秩序に、ただ押し合い、へし合いしている混沌のように見えなくもない。しかし、観察してみれば、外にむかって大量の情報を吹きだしている竜巻の中心、巨大な河のような一定の方向への流れなどが存在しているのである。その反面、無視され、はじき飛ばされ、チリとして消えていくしかない情報もまた数多い。

現在の地球規模での情報の流れは、その爆発的量的拡大とともに、「強い」情報が押し通り、巨大な奔流をつくりだしている状態に大きな問題がある。それは、情報の国際的不均衡などとも呼ばれるが、均衡・不均衡というとらえ方は、何をもって均衡といい、不均衡というかという厄介な論議を引き起こし、かえって問題の所在への認識をずらしてしまう。

かつて1980年代ユネスコを舞台に、情報の国際的流れの問題が、発展途上国と先進国との間でホットな論議のテーマとなった。発展途上国からみて、情報の国際的流れは余りに均衡を失している。自国に関する情報を欧米の機関が欧米的ニュース価値の観点から大量に生産し、世界中に散布する。一方、自国には欧米産の情報があふれかえるように流入してくる。そうかといって、自国の立場から情報を生産することは、ソフト・ハードの両面で非常に大きなハンディキャップを負っている。これは、憤慨すべき状況ととらえられた。

しかし、こうした主張は、欧米先進国からすれば、情報の自由な流れを阻害するものにはかならない。欧米のメディアが、世界の情報流通において優勢であったとしても、それはそれらメディアの長年の実績と信用にもとづくものであり、それを政策的に抑制することはできない。まして、「自国文化の保護」などを理由にして自国への外国情報の流入を阻止しようとすることは、自由への圧迫にほかならないのであるというのである。

ユネスコでの議論は、公的にはマクブライド委員会（永井道雄監訳）『多くの声、一つの世界』（1980年　日本放送出版協会）にまとめられ、それにともなう議論や研究はジム・リクスタッフ、マイケル・アンダースン（堀川敏雄訳）『国際報道の危機』（1983年　財団法人新聞通信調査会）をはじめ多くの著作として刊行された。そこで浮上してきたのは、国際

社会における〈自由〉と〈平等〉、〈ナショナリズム〉と〈グローバリズム〉という原理的対抗軸である。しかも、そうした原理的対抗は、しばしば互いのイデオロギー暴露にも陥りがちであった。例えば〈自由〉は強者の専横であり、〈グローバリズム〉は強者のナショナリズムにしかすぎない。逆に、発展途上国のいう自國文化の擁護は、独裁政権の維持の口実であるといった論議である。

しかし、歴史的にみれば、現在最強国として最先頭にたって〈自由〉を標榜しているアメリカは、1930年代までは、〈対等〉を掲げて、当時の最強国イギリスの「壁をやぶる」ことを最大の目標にしていた。抽象的レベルでは、〈自由〉と〈平等〉は、原理的対抗であるよう見えるが、実際には現実的な諸条件のもとでの相対的な主張である。

情報の国際的流れを表面での原理的論議に気をとられすぎると、かえって問題の重要な部分を見失う危険がある。むしろ、具体的場面における実態を明らかにし、それをもとにした議論を進めていく必要があろう。

こうした観点から、日本における国際情報の流れを研究しようとするのが、今回のわれわれのプロジェクトである。日本における国際情報の流れは、巨視的にみると相対的な位置にあるといえる。歴史的には、英独仏三カ国の通信社による世界分割協定が結ばれたあとに国際社会の一員になった日本において国際ニュースを事実上支配していたのはイギリスのロイター通信社であり、ロイター通信社の転からいかにして自立するのかが日本政府や通信社の願望であった。1936年、政府の強引な政策によって国策通信社同盟通信社を設立し、ばく大な助成金が投入されたのも、こうした願望の表れである。その点では、現在の発展途上国との抱える問題と共通である。

第二次世界大戦後、日本は国際社会のなかで先進国との仲間入りし、ユネスコなどでの議論でも、基本的には先進国側の論理にたってきた。だが、反面では、日本からの情報発信は、立ちおくれているとの指摘もあり、また現在の日本社会に欧米からの情報が氾濫していることも周知の通りである。かつてとは、異なってはいるが、国際情報流通において日本は先進国と発展途上国の両面をもっているのである。

しかし、こうした実態を実証的に調査した例は意外に少ない。ユネスコでの論議が活発であった時期、日本新聞協会によって日本と外国の新聞の国際報道量について実証的な調査がおこなわれたが、その後は、これに続く調査は行われてこなかった。むしろ、近年、経済・文化でのグローバリズムが高唱され、技術的にはインターネットが大きく発達していることからすれば、現在こそ実証的研究が必要とされているはずである。

## 第2節 日本における外国特派員調査

われわれは、こうした問題意識から、東京経済大学に研究グループを組織し、情報の国際的流れ、特に日本からの情報発信の現状について研究を進めることにした。日本からの対外

## 日本における海外報道機関記者（1）

情報発信といつても、通信社等が発信するニュース、様々な企業が発信する経済情報、学術・芸術・スポーツ・大衆文化等の情報と様々なレベルがあり、それぞれ抱えている問題は異なっている。

そこで、当面、通信社を中心とするニュース発信に焦点をあてることとし、その最初の試みとして、2003年11月15日、シンポジウム「日本の国際情報発信」を開催した。報告者・問題提起者として江口浩氏（東京経済大学大学院講師）、今井克氏（共同通信社国際局次長）、我孫子和夫氏（AP通信社東京支局次長）、高島肇久氏（外務省外務報道官）に出席いただき、活発で刺激的な討論が交わされた。このシンポジウムの記録は、研究グループの論文と合わせ、『日本の国際情報発信』（2004年 芙蓉書房出版）として刊行した。

その後、2004年には、東京経済大学に国際メディア・コミュニケーション研究所（Center for International Media Communication Studies = CIMS）を設立し、研究の一層の進展をはかってきた。研究所では、日本の対外情報発信を様々な角度から研究してきたが、改めて痛感したのは、日本についての情報発信で重要な役割を果たしている外国特派員の実態が明らかでないことであった。日本で活動する外国特派員については、戦前期に活躍した特派員についての伝記的研究がいくつかあるほか、外国特派員協会がその歴史をまとめたThe Foreign Correspondents Club of Japan ed, *Foreign Correspondents in Japan*. 1998 Charles Tuttleがある。しかし、現状についての調査を踏まえた研究としては、木村昌人・田所昌幸『外国人特派員 こうして日本のイメージは形成される』（日本放送出版協会 1998年）があるくらいである。

そこで、現在日本で活動する外国特派員の実態を調査することを当面の目標として、実施したのが、今回の調査である。これは、マス・コミュニケーションにおける「送り手」研究にもなっている。

ただ、実際に調査を実施しようとすると、いくつかの難問が存在している。そもそも調査対象である外国特派員は、その存在形態が実に多様であるため定義するのは非常に困難である。また、日々多忙なジャーナリストたちに長文の調査票の回答を求めるることは無理なところもある。

今回の調査は、標本数など決して十分でないところはあるが、日本で活動する特派員の実態を探る調査としてはきわめて貴重なものと自負している。今後、これを一層発展させて、日本の国際情報発信を究明していきたい。

## 第2章 先行研究の紹介

石田俊輔

今回の調査対象である海外特派員を考えていく際に、考慮しなければならない先行研究についてみていきたい。

マス・メディア研究を大きく分けると受け手に関する研究と送り手に関する研究に分けることができるが、海外特派員に関するものは取り分け後者に属する。いくつかの理論が送り手研究において打ち立てられてきた。

ゲート・キーパー理論はホワイト（White）が1950年に発表した理論である。出来事がニュースとなり受け手に発信される際に、出来事をニュースとして採用する門番（ゲート・キーパー）があり、その門（ゲート）を通過して初めて出来事はニュースになるという理論である。ホワイトのモデルはシンプルなものであったが、1959年マクネリー（McNelly）によって、多くのプロセスを持つニュース制作に沿ったゲート・キーパー理論のモデルが発表された。その中で海外特派員の役割は第一のゲート・キーパーとして言及されており、出来事をニュースにする過程において大切な位置を占めている。

また、どのような出来事がニュースになる価値を持っているのかという「ニュース・バリュー」についての研究も行われてきた。ガルトゥング（Galtung & Ruge, 1965）は国外での出来事が持ついかななる要素がニュース・バリューとなるのかを12項目に分けた。その仮説をニュース発信の中心国ではないノルウェーの新聞を用いて立証した。彼が打ち立てたニュース・バリューについての基準は現在でもマクウェール（McQuail, 1994）、タンストール（Tunstall, 1970）等、多くの研究者によって支持されている。ガルトゥングが挙げた項目として「意味性」（文化的、地理的に近い国の出来事により一層の意味が発生する）、「一貫性」（予期できたり、実際欲しいと思っていたりする出来事が採用される）、「エリート国への言及」（政治的、文化的、経済的に優位にある国）の出来事が採用される等、ニュースになるための具体的な要因を見ることができる。また国際ニュースとして露出の少ない地域に派遣された海外特派員は派遣国のステレオタイプなイメージを本国にいるデスクから要求されるという。（Hess, 1996 p177）この傾向はサイード（Said, 1986）が訴えよう人為的な他国への「偏向」によるものなのかもしれない。また、ニュースという市場において、読者や視聴者が欲しているものをただ提供しているだけなのかもしれない。（伊藤 1999, 2000）ニュースの成立が海外特派員を含めたメディアによるものなのか、ニュースを受け取る側によるものなのか、慎重に見ていく必要がある。

ニュースを含めた情報の国際的な流れについて、世界で大きく論じられるようになったのは国際社会において政治的、経済的な独立性の議論が一区切りついた、1970年代になってからである。先進国による情報の支配を是正するために、ユネスコはマクブライド委員会

## 日本における海外報道機関記者（1）

(McBride Commission) という世界的なコミュニケーションのあり方を論ずる場を設けた。そしてその委員会が『Many Voices, One World (多くの声、一つの世界)』という報告書をまとめ、より健全な国際的なコミュニケーションのための提言をした。報告書に82ある勧告の内、44～49を「国際報道の改善のために」と謳い、海外特派員または国際的報道にまつわる記述がなされている。これら勧告には上で挙げてきた、ゲート・キーパーのあり方やニュース・バリューの再考を訴えたもの、また、もう一つの大切な送り手に関する理論、メディアによるトピックや争点の焦点化作用である「アジェンダ・セッティング」への言及があり、いずれにおいても当時それらを主導した先進国のメディアに対して改善の必要性を説いている。

では送り手の最前線に立つ海外特派員はどのような人物であるのか。ヘス (Hess, 1996) はアメリカのメディアに属する404人の海外特派員と370人の元海外特派員へのアンケートと国外の現場での調査を行った。海外特派員は、どのようなバック・グラウンドを持ち、どのような職場環境で働き、どのような意志を持ち、どのような取材、執筆活動をしているのかを実証的に明らかにした。彼はアメリカの国外政策において市民の力が強くなってきていていることと、その市民の意識形成にメディアの力が大きな役割を負っていることに注目し、国外の情報がどのようにアメリカ国内に入ってくるのかを明らかにしようとした。

同じ海外特派員を研究の対象としているが、視点は全く逆に、他国が自国をどのように見ているのか、自国のイメージが他国にどのように形成されていくのかを主眼とした木村ら (1998) の研究がある。彼らは日本に駐在する海外特派員を理解することにより、どのように日本が海外に伝えられ、それと同時に、一般的に弱いとされる日本発の情報発信をどうすれば効果的に行うことができるのか考察している。

鶴木 (1991) が「日本においても送り手への参与観察が、研究者側からもまた送り手側からも試みられ、許容される知的雰囲気が形成されるならば望外の幸せと考える。」と記している通り、メディア内での調査が難しい状態にある。また茨城新聞において、インタビュー及び参与観察を行った大石 (2000) も「マス・メディア組織の情報生産過程、なかでもニュース取材・編集過程を直接調査することの困難さ（後略）」を指摘している。殊、海外特派員はグローバル・メディアの最前線で取材を行い、世界の出来事を受けるアンテナの役割を負った存在である。本国にいるデスク等の影響力が強いと言ってみても、彼らを通過しなければニュースになり難い現状をみれば、情報のグローバル化が広がり続ける現在において海外特派員の研究はより一層重要なものになってくるであろう。

## 参考文献

Johan Galtung and Mari Ruge, "The Structure of Foreign News: The Presentation of the Congo, Cuba and Cyprus Crises in Four Norwegian Newspapers" *Journal of Peace Research* (1965)

- Denis McQuail, *Mass Communication Theory* (Sage, 1994)  
Jeremy Tunstall, *Media Sociology* (Constable, 1970)  
Stephen Hess, *International News and Foreign Correspondents* (The Brookings Institution, 1996)  
John C. Merrill, *Global Journalism- Survey of International Communication- Third Edition* (Longman Publisher USA, 1995)  
J. T. McNelly, "Intermediary communicatons in the international news." *Journalism Quarterly*, 36 (1959)  
木村昌人, 田所昌幸『外国人特派員 こうして日本イメージは形成させる』(日本放送出版会 1998年)  
エドワード・W・サイード／浅井信雄, 佐藤成文訳『イスラム報道』(みすず書房 1986年)  
エドワード・W・サイード／今沢紀子訳『オリエンタリズム 上下』(平凡社ライブラリー 1993年)  
伊藤陽一「アジア・太平洋地域における情報流通のパターンと規定要因」『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』NO. 49 (1999年)  
伊藤陽一「ニュース報道の国際流通に関する理論と実証」『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』NO. 50 (2000年)  
マクブライド委員会／永井道雄監訳『多くの声、一つの世界』(日本放送出版協会 1980年)  
タックマン／鶴木眞・櫻内篤子訳『ニュース社会学』(三嶺書房 1991年)  
大石裕, 岩田温, 藤田真文「地方紙のニュース制作過程—茨城新聞を事例として」『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』NO. 50 2000年)  
櫻井武「英国マス・メディアの対日報道」伊藤陽一編『ニュースの国際流通と市民意識』(慶應義塾大学出版会 2005年)  
長谷川倫子「ニュース情報の国際的な流れをめぐる諸問題」東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科編『日本の国際情報発信』(芙蓉書房出版 2004年)  
近藤健「“日本を伝える人たち”の実像 —在日外国人特派員調査—」『新聞研究』NO. 466 (1990年)

### 第3章 在日外国報道機関

江口 浩

#### 第1節 東京は世界有数の大情報発信基地

国際通信社の発信地別ニュース本数調査が示すように、東京はワシントン、ニューヨーク、ロンドンなどに続く世界有数の大情報発信基地である（江口 浩「【TOKYO 発】報道戦争」1997）。東京から世界に発信される活字や映像のニュースの送り手は、共同、時事両通信社やNHKのような日本のマスメディアと、在京の外国マスメディア（国際通信社、テレビ、新聞、雑誌など）に大別されるが、実際に世界の読者や視聴者に到達する情報量の点では後者が圧倒的に優位を占めていることは疑いない。つまり、日本ニュース対外発信の主役は断然在京の外国メディアなのであり、日本メディアは脇役どころか端役を演じているに過ぎないのである。

これは例えば世界の新聞に掲載される東京発活字ニュースのクレジットのほとんどがロイター、AP、AFPなどの国際通信社か、または各新聞の特派員によって占められ、共同は1日24時間、平均約8万語の英文ニュースを対外発信しているにもかかわらず、【Kyodo】のクレジットが海外の紙面に登場することはアジアを除けば非常にまれである事実を見れば明らかだろう。映像ニュースでも事情は変わらない。近年、NHKテレビは世界中ほとんどどこででも視聴可能となったが、海外で放映されている番組の大半は国内と同じ日本語番組であり、海外での視聴者は在外邦人か日本人旅行者にはほぼ限られている。世界の人々はBBCやCNNのようなグローバル・テレビやロイター、APという二つのテレビ通信社の東京発映像情報を毎日視聴しているのだ。本章では、在京外国報道機関の規模（会社数や特派員数など）の現勢や活動を概観するが、その前に明治以来の略史を簡潔に述べたい。

#### 第2節 明治以来、主役は外国メディア

外国メディアは、彼らが初めて日本に登場した明治維新前後以来現在まで、第二次世界大戦中を唯一の例外として、一貫してこの国の対外発信の主役を演じてきたといえる。日本最初の近代的新聞とされる‘Nagasaki Shipping List and Advertiser’（1861）や、それに続いた有名な‘Japan Herald’を始めとする横浜3大英字新聞などの初期英字紙は、いずれも在日外国人が経営した新聞だった。これらの英字紙は海外情報を日本に伝える貴重な窓口の役割を果たすと同時に、日本情報を世界に発信した。特に1865年に‘Japan Commercial News’を買収、改題して創刊された‘Japan Times’（現在の同名紙の多数の源流の一つ）が週刊の本紙のほかに出した隔週刊の‘Japan Times Overland Mail’は対外発信を主目的とした新聞だった。同紙は一面の題字下に「郵便船各便で発送するため発行された経済、政治、一般ニュースの要約」と謳い、直前2週間の日本国内の動きを欧州の読者向けに要領よくまとめた記

事を掲載した（姥原八郎「日本欧字新聞雑誌史」1934年初版の復刻版、1980）。

また日本政府は明治6（1873）年、前出の横浜3大英字紙の一つ‘Japan Mail’の経営者W.G. Howellとの間で、同紙を15日ごとに500部ずつ買い上げ、同社の手で欧米へ送付されること、その代価として年間5,000円と郵便料概算468ドルを同社に支払うことを定めた契約を結んだ。この御用新聞の欧米向け特送は2年近くにわたり実施された（姥原八郎前掲書）。これらの英字紙の編集者たちの一部は欧米の新聞の通信員を兼務した。日本人経営の初の英字紙ジャパン・タイムズがようやく創刊されたのは明治30（1897）年だった。それまでは、日本人による対外情報発信は皆無といってよかつたのである。

明治4（1871）年、長崎—上海間と長崎—ウラジオストク間が電信線で結ばれると、欧洲3大通信社（英ロイター、仏アバス、独ウォルフ）による世界3分割協定（1856–1934）によって日本を含む極東情報市場の独占支配権を握っていたロイターは翌明治5（1872）年、いち早く長崎と横浜に支局を開設した。米国通信社の日本進出はそれよりかなり遅れ、APは明治40（1907）年、UP（現UPI）は大正14（1925）年にそれぞれ東京支局を設置した。相前後してアバスやソ連のタスなどの通信社や英紙タイムズなど欧米の有力新聞数社も東京に常駐特派員を置いた。だが第二次大戦以前、東京の情報発信基地としての重要性は現在ほど高くはなかったようで、英國のデイリー・エクスプレスなどの東京特派員を戦前戦後の30年間にわたり務めたヘッセル・ティルトマンは、最初に日本に赴任した昭和10（1935）年当時、東京に常駐していた外国人特派員は全部で17人で、うち6人は帝国ホテルに住んでいたと書いている（ティルトマン「日本報道三十年」1965）。日清戦争（1894–95）や日露戦争（1904–05）といった有事の際には、世界中から従軍志望の記者、カメラマンが大勢東京に押し寄せたが、平時の常駐特派員の数はささやかだったのである。

### 第3節 外国特派員協会の60年——バブル後は会員減少

情報発信基地としての東京の地位がにわかに高まったのは、日本が第二次大戦に敗れて連合国軍の占領下に置かれた昭和20（1945）年の夏以降だった。同年8月末、厚木飛行場や横須賀港にマッカーサー総司令官の先遣部隊として到着した連合国軍部隊とともに、総勢約200人の外国報道陣が日本に集結した。

彼らはさっそく活発な取材活動を展開し、ニューヨーク・タイムズのフランク・クラックホーン記者とUPのヒュー・ペイリー社長は9月25日、それぞれ個別に裕仁天皇との会見に成功した。10月5日には東京特派員クラブが結成された。丸の内会館に置かれた同クラブは現在の日本外国特派員協会（The Foreign Correspondents' Club of Japan, 略称FCCJ）の前身であり、同協会の50年史として出版された‘Foreign Correspondents in Japan’（1998）という題名の英文著書によると、創立メンバーは58人だった。同書によると、同協会の正会員数は1946年40人、1948年47人と推移し、1950年の項は記録がないとしながらも、こ

## 日本における海外報道機関記者（1）

の年から 1953 年まで続いた朝鮮戦争中に合計 350 人が国連軍を取材したとしている。協会正会員は 1957 年に 107 人と初めて 100 人を超えた、東京オリンピックが開かれた 1964 年は 196 人、1970 年 286 人、1973 年には 302 人に達した。日本経済の膨張とともに 1980 年代に正会員数はさらに急増、1985 年に 428 人、バブル崩壊後の 1992 年にはピークの 493 人となった後、ようやく減少に転じた。

正会員数は 1990 年代後半に 400 人の大台を割り込み、2005 年 12 月には 363 人（うち日本の報道機関に所属するジャーナリスト及び日本人フリーランサー 139 人）となった。同協会には日本の報道機関に所属するジャーナリストやフリーランサーらも在外勤務経験など一定の条件を満たせば加盟でき、例えば日経新聞グループから日本の報道機関では最多の 24 人、共同通信から 8 人が正会員となっている。同協会は設立当初から欧米系特派員を中心に運営され、「公用語」も英語なので、在京外国報道陣の一大勢力である韓国や中国などアジア系の特派員たちの多くは参加していない。欧米系報道機関に所属するジャーナリストも大多数が会員になっているわけではなく、例えば通信社各社の会員数は最多の英ロイターでも 13 人、米経済通信社ブルームバーグは 9 人、フランスの AFP は 6 人、米 AP は 5 人と、各社の在京ジャーナリスト総数の数分の一ずつに過ぎない。クラブ会費の節約が主因だろう。

東京・有楽町の電気ビルの 19、20 階を占める同協会は、親睦機関であると同時に仕事の場でもある。重要人物や時の人を招いて開かれる記者会見は、日本メディアの記者会見ではあまり聞かれない歯に衣着せない鋭い質問や、ユーモアセンス溢れる発言が飛び出すことで有名で、しばしば大きな国際ニュースを生み出し、日本国内でも話題となることが多い。2005 年秋には総選挙で当選した自民党マドンナ議員 3 人の英語力を証明する場を提供したし、絶頂期にあった堀江貴文ライブドア前社長には通訳つきでしゃべらせた。一方、パーティーなどの社交・親善行事もよく催している。前掲の協会 50 年史によると、例えば 1963 年に協会が主催した記者会見などの「Professional events」は合計 10 回、パーティーなどの親善行事は 9 回に過ぎなかったが、会員数がピークに達した 1992 年には前者が 92 回、後者が 25 回と激増した。

### 第 4 節 つかみにくいコミュニティの全体像

上述のように FCCJ は在日外国報道コミュニティの代表的団体ではあるが、同コミュニティ全体を包括してはおらず、その全体像を把握することは意外に困難である。まず、在日外国報道関係者（日本人を含む）の総数をつかむことからして難題だ。かつては外務省の外郭団体であるフォーリン・プレス・センター・ジャパン（FPCJ）が毎年公表する在日外国報道機関に関する一見整然とした統計がコミュニティの実勢を示す数字として取り扱われていた。現在、その数字の信頼性が揺らいでいる。

東京・内幸町のプレスセンター・ビル 6 階にある FPCJ は 1976 年、在日外国報道コミュ

ニティを支援するため、外務省によって設立され、2006年で創立30周年を迎えた。FPCJが公表している最新の在日外国報道関係者総数（2005年10月20日現在）は184社の616人（外国人327人、日本人289人）である。地域別の会社数は△アジア9カ国・2地域62社（インド、カンボジア、バングラデシュ各1社、ベトナム2社、インドネシア3社、香港4社、シンガポール5社、台湾11社、中国16社、韓国18社）△北米2カ国44社（カナダ3社、米国41社）△中南米2カ国3社（ペルー1社、ブラジル2社）△欧州15カ国63社（アイスランド、スペイン、デンマーク、ポーランド、ルクセンブルク各1社、オランダ、ギリシャ、スウェーデン、ブルガリア各2社、スイス、イタリア各5社、ロシア6社、英国、ドイツ各11社、フランス12社）△オセアニア1カ国5社△中近東5カ国5社（イラン、カタール、クウェート、サウジアラビア、ヨルダン各1社△アフリカ1カ国1社（エジプト1社）△その他1社（ブラジルの日本語新聞1社）となっている。

下に掲げた表3-1はFPCJ作成の1976年から2002年までの報道関係者数統計を基に筆者がまとめた一覧表である。報道関係者の総数は、日本経済が急膨張した1980年代後半から急増し、バブルがはじけた後の1990年代半ばにいったん700人台に縮小した後、2001、2002年に900人台まで再上昇している。しかし、機関（会社）数をみると、1987年から1995年までは一貫して300社以上を数えたのに、1996年以降は272社から290社にとどまっている。記者総数の推移は一見して信頼性に乏しいことがわかるだろう。

以下の表3-1では省かれているが、FPCJによると、2003年のデータは機関数236社、総数

表3-1 在日外国報道関係者数統計

年 月	外国人数	日本人数	合 計	機関数
1976. 4	278	139	417	203
1978. 4	256	135	391	207
1980. 4	261	145	406	203
1982. 4	306	192	498	224
1984. 4	343	166	509	238
1986. 4	416	219	635	285
1988. 4	489	262	751	317
1990. 4	480	288	758	335
1992. 4	511	329	840	345
1994. 4	487	334	821	331
1996. 4	435	312	747	288
1998. 4	466	378	844	290
2000. 4	412	389	801	273
2002. 4	452	482	934	273
2004. 4	296	283	579	185
2005. 10	327	289	616	184

(FPCJ資料を基に独自に作成)

## 日本における海外報道機関記者（1）

803人（外国人401人、日本人402人）だった。表が示すように2004年に機関数と記者総数がともに不自然に急減した理由について、FPCJ メディア・リレーション課の矢野純一主管は「記者登録証を長期間（例えば半年程度）未更新の記者は原則としてリストからはずす措置をとったため」と説明している。

FPCJの記者数統計は、日本国内で180日以上勤務する外国報道機関の記者の便宜のために外務省報道官が発行する外国記者登録証（申請受付はFPCJが代行）の数に基づいて作られている。2003年以前は記者登録証の有効期限（1年）が大幅に過ぎても更新しない記者を記者リストから抹消しないケースが多かった。しかし、それでは統計が実態と大きく食い違う可能性があることから、上述のように2004年以降は有効期限を半年過ぎた記者は帰国したとみなして、リストから外すこととしたのである。従って、このやり方が適用された2004年と2005年の統計は、それ以前のものに比べてある程度実態に近くなったと推測できるが、どれほど正確かはわからない。AP東京支局の人員が1995年の約70人から2005年には50人足らずにまで急減したように、1990年代後半以降、外国報道関係者の総数がかなり減ったのは事実だが、だれも厳密には把握できていないのである。FPCJが少なくとも数年に一度は各社がの実態を個別にチェックしない限り、確かな数字は得られそうにない。

## 第5節 日本の海外特派員総数と均衡

日本で活動している外国報道関係者の総数と、日本のメディアが海外に派遣している特派員の総数は、なぜかほぼ均衡している。日本新聞協会刊行のパンフレット「Data Book 日本の新聞2005」によると、2004年7月現在、日本の新聞・通信社・放送局の海外特派員は34カ国・地域に587人が派遣されていた。その大陸・国別内訳は北米172（カナダ1、米国169、メキシコ2）、南米7（ブラジル7）、欧州163（オーストリア6、ベルギー9、ロシア30、フランス26、ドイツ17、ギリシャ8、イタリア7、スイス7、英国53）、アフリカ・中東38（エジプト21、ケニア2、南アフリカ3、バーレーン1、イラン4、イラク1、イスラエル6）、アジア201（カンボジア1）、中国77（香港10、台湾12を含む）、インド6、インドネシア8、韓国35、マレーシア5、ネパール1、パキスタン4、フィリピン7、シンガポール11、タイ31、ベトナム3）、オセアニア6（オーストラリア6）となっている。これには現地で雇用している助手や通信員などは含まれておらず、全員が日本から派遣された正社員である。

一方、同パンフレットが載せている2005年4月現在の「海外報道機関の日本駐在員」（FPCJ提供）によると、日本に駐在する外国報道機関の総数は187社、日本人を含む駐在員総数は591人と、日本の海外特派員総数とわずか4人しか違わず、偶然とはいえうまく均衡がとれている。外国報道機関駐在員を国別に見ると、多い順に米国268人、英国80人、韓国39人、中国36人、フランスとドイツ各31人、ロシア14人、香港と台湾各12人、オーストラリア10人となっており、日本側の海外配置にはほぼ見合った数字といえよう。

## 第6節 FPCJの外国報道陣支援活動

かつて日本は外国報道陣にとって非常に取材しにくい閉鎖的な国といわれていた。日本の官庁や企業は外国報道陣に積極的に情報を提供しようとせず、日本メディアが張り巡らす記者クラブ網は、極めて少数の例外を除いて外国報道陣を締め出していた。こうした外国報道陣の取材環境は1990年代以降かなり好転し、多くの記者クラブが外国人に開放された。こうした状況改善のために地道な努力を積み重ねてきたのが前述のフォーリン・プレス・センター・ジャパン（FPCJ）である。寺田輝介理事長（元外務報道官・駐韓大使）によると、FPCJ創立当時の外務省の発想は「日本の声をどうやって世界に出すか」というものであり、関係者はそのために在日外国報道コミュニティをどう支援するかという問題意識を持っていましたという。30年前の当時は、FPCJの発信機能に対する期待は政府サイドにも特派員サイドにも極めて高いものがあった。しかし、時間の経過とともに情勢は大きく変わり、最近では大きな行政機関はそれぞれ自ら発信体となった。今では特派員は外交問題なら外務省へ、財政問題なら財務省か経産省に行けばよい。FPCJ自身の発信機能は必要なくなったし、スポーツマンもいない。そこで今はFPCJは三つの柱で仕事をしている。一つはあるテーマについて政府以外の中立的な専門家のブリーフィングを聴いてもらうこと。例えば日朝交渉なら慶應の小此木教授にやってもらう。日本語でやる。第二はインターネット機能をフルに使い、ホームページで頻繁に流すJapan Briefという新聞記事の英訳だ。日本紙6紙から特定のテーマに関する記事を選ぶもので、毎月約100万件のアクセスがある。半分は米国や英国など海外諸国からだ。これは昔はなかったサービスである。第三の柱は地方自治体などとタイアップして、特派員たちを地方に連れて行き、取材してもらうものだ。地方自治体などに年間会費20万円で賛助会員になってもらうが、最近では富山市が既にFPCJの賛助会員になっていた富山テレビと組んで、高齢化社会にどう取り組んでいるかを取材してもらった。1泊2日で交通費、宿泊費込みで1万円と安くしたせいか、10人募集したら韓国のテレビチームを含む15人が応募したという。3月には山梨にワイン・ツアーに出かける予定。ほかに札幌市、仙台市、甲府市、横浜市、静岡県、熱海市、石川県、白山市、大阪市、福岡市などが賛助会員となっており、FPCJはこれらの自治体と協力して「日本をトータルに売り込む」方針という。FPCJはまた、外務省や日本のマスコミ各社と協力して、中近東、アフリカ、アジア、中南米などから若手記者を招き、短期（10日）や長期（2ヶ月）の実務研修を実施している。

## 第2部：日本における海外報道機関記者

### 第4章 調査の概要

長谷川倫子

#### 第1節 調査までの経過

国家間の情報の流れを語る上で、日本からの情報発信は立ち遅れているという言説を見聞きすることが少なくないが、それではそれを実証するデータはどこにあるのかと問い合わせてみると、その答えを示してくれる学術研究の成果があまりみあたらないことに気がつく。国家間におけるニュースの流れの量的・質的格差の議論は1970年代から始まっているにもかかわらず、実証研究そのものが少ないだけではなく、日本のニュースがどのような人びとによって海外のメディアに紹介され、それがどのような形でメディア・アウトレットに登場し、海外の読者はどのような日本人観、日本観を形成するのであろうかといった議論の出発点ともなる実証的なデータそのものも、多くの蓄積があるとは言い難い状況にある。

2003年11月に東京経済大学コミュニケーション学研究科が主催したシンポジウム「日本の国際情報発信—グローバル世界における現状と課題」を出発点とした本研究であるが、これは2004年度の学内共同研究「日本における国際情報発信の実証的研究」へと発展し、さらに、同年10月に開設された国際メディア・コミュニケーション研究所の研究プロジェクトへと移管された。

この一連の動きのなかで重ねられた研究会の議論では、これまでの内外の研究の蓄積を吟味し、問題意識の明確化をはかるとともに、まずはどの部分の調査研究が急務であるのかについて検討し、記事の数量化による国家間の情報量の格差の実証、ニュース選別におけるニュース・バリューの研究、欧米の大手通信社やメディア・コングロマリットの寡占の実態の検証、国家による情報統制の研究など、さまざまな研究課題の存在を確認した。日本からの情報発信の鍵を握る特派員の役割的重要性から、最終的に多くの候補のなかから、日本における外国の報道機関に働くジャーナリストへの調査の可能性を探り始めた。

#### 第2節 なぜ特派員の調査なのか

1970年代の後半から1980年代初頭にかけて国際マス・コミュニケーション学会がおこなった『メディアにおける外国ニュース』の研究成果としてまとめられたメディアが扱う国際ニュースの特徴は以下のようになっているが、ここでも情報発信の役割をになう海外特派員の役割的重要性が指摘されている：

- ① 国際的なニュース報道におけるその選択基準は、ほぼ全世界にわたって共通している。
- ② それぞれの国のメディア・システムは、すべて自国の出来事や登場人物を強調している。
- ③ アメリカと西ヨーロッパがどの地域においても常にニュースの種となる。
- ④ アメリカ、西ヨーロッパの次に来るのが“紛争・災害など異常な出来事の現場（ホットスポット）の記事”である。
- ⑤ 第三世界は、“ホットスポット”として扱われない限り、社会主義国と同様に、国際ニュース報道においては最も登場回数の少ない地域である。
- ⑥ それぞれの国のニュース通信社や“それぞれの国の特派員”が国際ニュースの重要な発信源であり、大手国際ニュース通信社がそれに次ぐ。 [ Annabelle Srebany-Mohammadi, “The ‘World of the News’ Study: Results of International Cooperation,” *Journal of Communication*, Winter 1984, vol. 34, no. 4: 121–142]

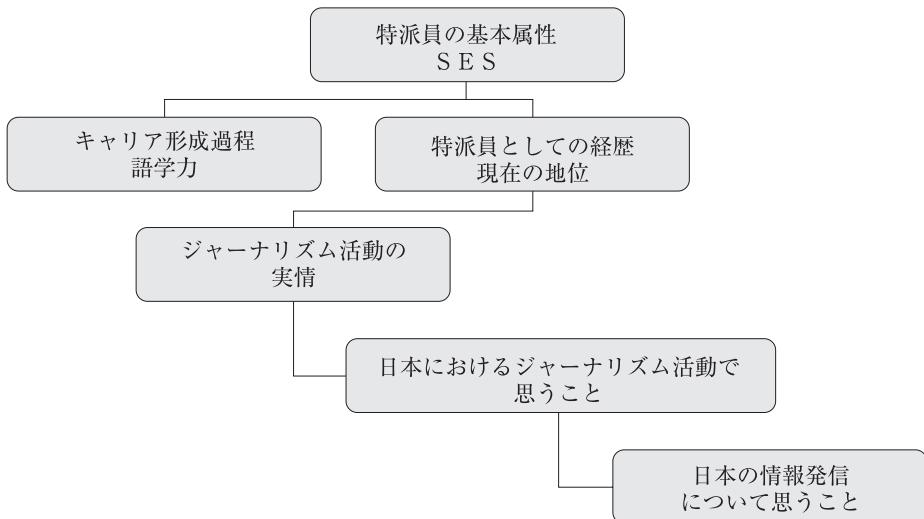
このように、母国ないし所属する報道機関の送出先であるメディアの関心を呼びそうなニュース素材を現地で収集し、ニュース原稿として加工して送稿する海外特派員のありかたは、ゲート・キー・ペー研究の代表的な事例となるだけではなく、情報発信の重要な役割を果たしていることが特派員調査実施の第一の根拠となった。また、海外特派員の役割に着目した先行研究があまり多くないというのもこのテーマを選ぶ理由の一つである。

数少ない先行研究のなかでも、木村と田所が日本の外国人特派員に対して行った調査〔『外国人特派員 こうして日本のイメージは形成される』(NHKブックス, 1997年)〕や、ヘス(Hess) アメリカのメディアの現役および元海外特派員を対象に行った調査〔Stephen Hess, *International News and Foreign Correspondents* (The Brookings Institution, 1996)〕などは大いに参考となった。ともに国際報道の現場に身を置く特派員の実態を調べたものであるが、ヘスはアンケート調査を、木村らの研究ではインタビュー調査の方法を用いていたが、本調査では将来的に統計的な分析が可能になることを目指して、標準化された質問項目によるアンケート調査という方法をとることとした。また、ヘスの調査には、ジャーナリストのバックグラウンドや職場環境などの視点も含まれていたことから、本研究においても、ジャーナリズム活動の実態に加え、ジャーナリストのキャリア形成過程や意識レベルの部分も調査に含めることとした。

### 第3節 調査の枠組み

院生らを交えて調査票作成のための議論が重ねられた結果、「特派員のジャーナリズム活動の実態」、「現在の所属先とキャリア形成」、「ジャーナリズム活動で思うこと」、「特派員の基本属性 (SES)」などの項目を調査の骨子として、邦文と英文の質問表を作成した。図表4-1はこの調査の概念図であり、すべての質問項目はこれらの概念図に沿って作られている。

図表 4-1 アンケート調査の概念図



本調査で最も困難を極めたのは、調査表の送り先の名簿の入手であった。今日個人情報を尊重する意識の高まりとともに、いずれの社会調査も調査対象者へのアクセスがより困難になりつつあるが、本調査も例外ではなかった。2004年12月の初頭に、マスコミの連絡先などを網羅したディレクトリーを頼りに、日本に事務所を構えている主な外国の報道機関にアンケート用紙を依頼状とともに送付し、調査への協力を求めた。また、アメリカ圏、ヨーロッパ圏に本社を構え、全世界に国際報道網を張り巡らせている大手通信社二社には直接出向き調査協力を依頼し、それぞれ調査表を受領してもらえたものの、結局調査への協力を得ることは出来なかった。また、在日の外国人特派員で構成される親睦団体の関係者に多数の調査票を委託したものの、結局アンケート回収という結果には至らなかった。

このような事情にもかかわらず、32名のジャーナリストからアンケートへの協力を得ることが出来た。票数は高度な統計解析にかなう数には至らなかったものの、この調査アンケートへの協力者の中には、国際報道に身をおくジャーナリストとして、日本からの情報発信のあり方に強い問題意識を持つものもあり、それは発足当時から本研究プロジェクトの目指したものへの共鳴でもあった。

本調査の意図に賛同し、アンケート結果を寄せてくれた調査協力者たちに心から感謝しつつ、次章からは、どのようなジャーナリストたちから協力を得たのかという概観から、これらの海外特派員の人びとが、どのようなバックグラウンドを持ち、どのようなジャーナリズム活動を行い、日本における日々の活動を通じて、どのようなことを考えているかという、この調査結果の概要を紹介する。

## 第5章 特派員の仕事とは

森 麻弥

この章では、本調査への協力者である海外特派員の人びとの所属機関やその仕事内容、またそれに関連することについて尋ねた項目の結果を詳述するが、まずは、回答者の個人属性に関する質問の結果をそれぞれの項目ごとに紹介しよう。本調査の調査回収の実情から、外国人特派員の傾向を的確に反映しているとは断言できないが、まずはこれを手がかりとして、調査協力者のプロフィールをたどってみよう。

### 第1節 回答者の個人属性

#### (1) 回答者の性別

回答者の 84.7% が男性であり、15.6% が女性である。外国人特派員の性別の構成比率は男性が圧倒していた。

#### (2) 回答者の年齢

回答者全体の年齢分布は、30～39 歳 (31.3%)、40～49 歳 (31.3%)、50 歳以上が 25%，29 歳以下が 12.5% である。30～49 歳までが過半数以上を占めている。

#### (3) 回答者の国籍

回答者の 59.3% がアジア圏の国籍を有しており、回答者の過半数を超えている。続いて回答者の 18.8% がアメリカ圏の国籍を有し、12.5% がヨーロッパの国籍、9.4% がその他の国籍を有している。ここで特筆に値することは、回答者には外国報道機関に働く日本人が多く含まれていたことであった。その人数は 9 名 (28.1%) であった。

#### (4) 回答者の学歴

回答者全体の学歴分布は高等教育機関（大学・大学院）を卒業・修了のものが全体の 90.6% で、過半数以上を占めている。中等教育（高等学校程度）卒業は全体の 3.1% とごく少数である。教育を受けた年数は平均で 15.7 年である。多くの外国人特派員は、高等教育を受けたうえでジャーナリズム活動をはじめたことがわかる。

回答者の最終学歴がある国は、アジア圏が 46.9% を占める。続いてアメリカ圏が 21.9%，ヨーロッパ圏は 15.6%，その他は 15.6% である。

#### (5) ジャーナリズムの仕事経験がある親族の有無

回答者のなかで、家族のなかにジャーナリズムの仕事を経験した人がいると答えた人は全体の 15.6% であり、家族のなかにジャーナリズムの仕事を経験した人がいないと答えた人は 84.3% である。回答者の家族にジャーナリズムの仕事の経験があることが、回答者へ直接的に影響を及ぼすケースは少ないとみられる。

## 日本における海外報道機関記者（1）

### 第2節 所属機関の現状

#### （1） 所属している報道機関の本社の所在国

回答者の所属先の本社所在圏に関する質問をおこなったところ、報道機関の所在圏は図表5-1のようになった。アジア圏出身のジャーナリストは11人（34.4%）、北米圏出身のジャーナリストは11人（34.4%）、ヨーロッパ圏出身のジャーナリストは6人（18.8%）、その他の地域の出身者は2人（6.3%）、無回答者は2人（6.3%）である。また、北米圏出身のなかで11名（34.4%）が米国出身であった。

図表5-1 本社の所在国一覧

総 数	32（人）
本社の所在国	
アジア圏	11
北米圏	11
ヨーロッパ圏	6
その他	2
無回答	2

[I-1]

#### （2） 所属機関の状況

回答者が現在所属している支局または事務所の所在する都道府県について尋ねたところ以下のことになった。回答者の所属先の支局または事務所の所在地は、東京都が93.7%であり、神奈川県が3.1%，無回答が3.1%である。また、現在の所属先が日本にいくつの事務所を開設しているかについては、図表5-2のようになつた。1か所と答えたものが23人（71.9%）、2か所以上が6人（18.8%）、無回答が3名（9.4%）であり、このデータから事務所数の平均値を算出すると1.6カ所となつた。本調査への協力者のほとんどが東京都内とその近郊に事務所を構える報道機関に勤務しており、その所属機関の他の事務所が1カ所あることがわかつた。

また、所属している機関が雇用している記者のうち、何人が日本で記者登録をしているかについても質問を行つた。1人は28.1%，2人から9人は28.1%，10人から40人は21.9%，100人以上は9.4%，無回答は12.5%である。日本における記者登録数に関する質問結果の平均は17.7人である。

図表5-2 日本における支局・事務所数

総 数	32（人）
1か所	23
2か所以上	6
無回答	3

[I-3]

### 第3節 雇用形態

回答者の雇用形態について尋ねたところ、図表5-3のようになった。常雇（本社採用で日本に派遣されている）は14人（43.8%）であり、常雇（日本で採用された）は12人（37.5%）、常雇（その他の国・地域（本社および日本以外）で採用されて日本に派遣されている）は0人（0%）、ストリンガー（契約社員、通信員、フリーランスなど）は6人（18.8%）である。

図表5-3 雇用形態

雇用形態	延べ人数
常雇 = 本社採用で日本に派遣	14
常雇 = 日本で採用	12
常雇 = その他の国・地域（本社および日本以外）で採用され日本に派遣	0
ストリンガー（契約社員、通信員、フリーランス）	6

[I-4]

### 第4節 仕事内容

#### (1) 現在担当している仕事内容

現在担当している仕事の具体的な内容について質問の結果は、図表5-4のようになった。取材・調査が27人、記事作成・編集・送稿が28人、写真（撮影・編集・送稿等）が14人、映像（撮影・編集・送稿等）が8人、通訳が5人、事務・人事管理・本社との連絡などが8人、その他が2人である。ここからは外国人特派員はさまざまな仕事をこなしていることがわかる。

図表5-4 仕事内容

仕事内容	延べ人数
取材・調査	27
記事作成・編集・送稿	28
写真（撮影・編集・送稿等）	14
映像（撮影・編集・送稿等）	8
通訳	5
事務・人事管理・本社との連絡等	8
その他	2

[I-5]

#### (2) 役職の有無

現在、何らかの役職についているかどうかについて質問を行ったところ、役職についている人は12人（37.5%）、ついていない人は19人（59.4%）、無回答は1人（3.1%）である。

#### (3) アシスタントの有無

専任のアシスタントがいるかどうかについて質問を行ったところ、アシスタントがいる人は7人（21.9%）、いない人は25人（78.1%）である。外国人特派員はさまざまな仕事をひ

## 日本における海外報道機関記者（1）

とりでおこなわなければならない傾向にある。

### （4） 日本における勤続年数

現在の所属先での、日本における勤続年数についての質問を行ったところ、図表5-5のようになった。勤続年数5年未満は19人（59.4%）、5年から10年未満は6人（18.8%）、10年以上は6人（18.8%）、無回答1人（3.1%）である。平均勤続年数は5.9年である。

図表5-5 日本における勤続年数

現在の勤続先での勤続年数	人 数
5年未満	19
5年から10年未満	6
10年以上	6
無回答	1
平 均	5.9 年

[I-8]

### （5） ジャーナリスト経験（勤続年数）

これまでに、どの位の期間にわたってジャーナリストとして働いてきたのかについて質問を行ったところ、図表5-6のようになった。10年未満は10人（31.3%）、10年から20年は14人（43.8%）、20年以上は8人（25%）である。平均は15.1年である。

### （6） 担当国・地域

日本以外の国・地域を担当しているかどうかについて質問を行ったところ、担当していると答えた人は18人（56.3%）、担当していないと答えた人は14人（43.8%）である。

図表5-6 勤続年数

総 数	32（人）
ジャーナリストの経験年数	
10年未満	10
10年から20年未満	14
20年以上	8
平 均	15.1 年

[I-10]

### （7） 年収

年収についての質問を行ったところ、日本円では平均およそ657万円、USドルでは平均およそ36576ドル（日本円ではおよそ428万円（2006年1月28日現在））である。

## 第5節 働き方

### （1） 現職以外の職業有無

ジャーナリストとしての仕事以外にも仕事を持っているかどうかについて質問を行ったと

ころ、仕事をしている人は 7 人 (21.9%), していない人は 25 人 (78.1%) であり、半数以上の人気が特派員の仕事だけを行っていることが分かる。

また、ジャーナリスト以外の仕事をしている人は、どのような職種の仕事を兼業しているのかについては、図表 5-7 のとおりである。教員は 4 人、ビジネスコンサルタント人は 1 人、翻訳は 1 人であった。ジャーナリズム以外の執筆は 1 人、政府機関（大使館等）や文化団体等の職員は 0 人である。その他 (TV, RADIO 用番組制作、出版、会社経営、DJ, Broadcasting) は 5 人である。

図表 5-7 ジャーナリスト以外の仕事

職種	延べ人数
教員	4
ビジネスコンサルタント	1
翻訳	1
ジャーナリズム以外の執筆	1
政府機関（大使館等）や文化団体等の職員	0
その他 (TV, RADIO 用番組制作、出版、会社経営、DJ, Broadcasting)	5

[I-14 SQ]

### (2) 日本以外のジャーナリストとしての滞在経験有無

過去に日本以外で、ジャーナリストとして 1 年以上滞在したことがある国や地域があるかどうかについては、図表 5-8 のとおりである。滞在したことない人は 19 人 (59.4%), 無回答は 4 人 (12.5%), 滞在したことがある人は 9 人 (28.1%) である。滞在地は韓国、香港がそれぞれ 2 人、シンガポール、アメリカ、イングランド、アイスランド、アフリカがそれぞれ 1 人である。

図表 5-8 日本以外で滞在経験のある国・地域

滞在経験のある国・地域	延べ人数
韓国	6
香港	11
シンガポール	6
アメリカ合衆国	1
イギリス	1
アイスランド	6
アフリカ	11
なし	19

[II-8]

### (3) 母国と日本以外での取材経験

母国と日本以外で、今までにジャーナリストとして取材したことのある地域については、図表 5-9 のとおりである。一番多いのはアジア 16 人、その次にヨーロッパ 10 人、北アメリ

## 日本における海外報道機関記者（1）

カ 8 人、アフリカ 4 人、オセアニア 3 人、その他 3 人、アメリカ 2 人と続く。

図表 5-9 母国と日本以外での取材経験のある地域

取材経験のある地域	延べ人数
アジア	16
北アメリカ	8
南アメリカ	2
ヨーロッパ	10
アフリカ	4
オセアニア	3
中東	2
ロシア	1
なし	7

[II-9]

## 第 6 節 海外赴任と家族

### （1）結婚

結婚しているかどうかについて質問を行ったところ、結婚している人は 24 人（75%）、結婚していない人は 6 人（18.8%）、無回答は 2 人（6.3%）である。また、配偶者の国籍および職業についての質問を行ったところ、配偶者が回答者と同じ国籍であるのは 75%，異なる国籍であるのは 25% である。配偶者の職業が同じジャーナリストであるケースは少なく、全体の 13.3% である。

### （2）子どもの有無

子どもの有無についての質問を行ったところ、子どもがいると答えた人は 16 人（50%）、いないと答えた人は 13 人（40.6%）、無回答は 9.4% である。また、子どもの数の平均は 1.8 人である。

### （3）日本で同居している家族の有無

配偶者や子供などの家族のうち、一人以上と日本で一緒に暮らしているかどうかについて質問したところ、はいと答えた人は 21 人（65.6%）、いいえと答えた人は 6 人（18.8%）、無回答は 5 人（15.6%）である。

## 第6章 特派員とそのキャリア形成

加藤裕康

## 第1節 職業選択の動機

ジャーナリストという職業を選択した動機について質問した結果は、図表6-1のとおりである。職業の選択動機として最も多くの人が挙げた項目は、「社会への関心」であり、複数回答、そのうち主なもの一つだけを挙げてもらった単数回答において、この項目を選んだものはともに最も多かった。

複数回答で10人以上が選んだ項目を回答者数が多かった人から挙げると「海外に行ってみたいという好奇心」が15人、「大事件や歴史の現場にいたいという欲求」が13人、「文章を書くことが好き」が11人、「学校で受けた教育」が11人となった。このなかで、「海外に行ってみたいという好奇心」「大事件や歴史の現場にいたいという欲求」の2項目は単数回答でともに4人が挙げており、「社会への関心」を含めて上位3項目となっている。これは、ジャーナリストの好奇心の強さを端的に表す結果となったように思われる。

図表6-1 ジャーナリスト職業選択動機

	複数回答	単数回答
学校で受けた教育	11	2
社会への関心	23	13
収入や社会的地位	6	
家族の経験や勧め	1	
あこがれるジャーナリストとの出会い	2	
海外に行ってみたいという好奇心	15	4
大事件や歴史の現場にいたいという欲求	13	4
文章を書くことが好き	11	1
その他	6	4
無回答		4
回答者数（人）	88	32

また、複数回答の項目で10人以下が選んだ項目は、「収入や社会的地位」が6人、「あこがれるジャーナリストとの出会い」が2人、「家族の経験や勧め」が1人となった。

ジャーナリストとして働いた経験のある家族や親族を持つ回答者5人のうち（第5章を参照）、「家族の経験や勧め」を挙げたものは皆無であり、学校教育の影響の強さと比較してみると、家族の影響は極端に低いことがわかる。「家族の経験や勧め」を挙げた1人は、ジャーナリスト経験のない家族からの勧めであった。

また、「学校で受けた教育」を職業選択の動機に選んだ回答者11人のなかで、ジャーナリ

## 日本における海外報道機関記者（1）

ストの仕事経験がある親族を持つものは皆無だった。つまり、すべての回答者がジャーナリストとして実際に働く親族からの影響ではなく、学校や家庭といった第三者からの間接的な影響を受けていることになる。それは、「収入や社会的地位」を職業の選択動機に挙げた6人のなかで、ジャーナリストとして働いた経験のある親族を持つ特派員は、1人だけであったことからも推察される。これらの回答は、あるものにとってはジャーナリストという職業の社会的評価の高さがこの職業を選択する動機づけになったという可能性を示唆している。

「その他」の内訳は、「友人の提案」「子どもを海外で育てたかったから」「ニュースを愛しているから」「真実と事実を追求できるから」「あらゆる知識を自己に取り込んで自己の思考や思想、教養を合理的に統一できるから」となっている。

### 第2節 ジャーナリスト専門教育

図表6-2は、ジャーナリストになるために専門教育や資格試験を受けた人の数である。回答者32人のうち大学や大学院でジャーナリズムを専攻したものは、10人であった。

また、ジャーナリストの資格試験に合格したものは6人、合格しなかったものが9人となっている。資格試験制度が設けられていなかったと回答したものが16人であった。

大学・大学院、資格試験以外にジャーナリストとしての専門的な教育や研修を受けた人数は15人であった。具体的には、本国の本社や派遣先の会社で行われる社内研修をはじめ、インターンシップや大学の研究生として専門教育を受けている。

図表6-2 ジャーナリストになるための学位、資格の習得と専門教育・研修の受講

	大学・大学院で専攻	資格試験に合格した	その他の専門教育・研修
はい	10	6	15
いいえ	22	9	16
そのような制度はなかった		16	
無回答		1	1
回答者数（人）	32	32	32

個別の内訳は、図表6-3にまとめた。これを参照すると、大学・大学院でジャーナリズムを専攻したうえ、ジャーナリストになるための資格試験に合格し、さらに社内などで専門教育を受けた特派員は、2人である。ジャーナリスト資格試験制度はなかったが、大学・大学院でジャーナリズムを専攻し、社内などでも専門教育を受けた特派員は、3人となっている。

大学・大学院でジャーナリズムを専攻し、学位だけを有する特派員は合計3人である。そのうち、資格試験制度がなく他の教育制度も利用していないと回答したものは、1人、資格試験制度はあるが合格せず、他の教育制度も利用していないと回答したものは2人となっている。

また、社内などの専門教育や研修を受けており、他の制度は利用していないと答えた特派

図表 6-3 ジャーナリスト教育の個別ケース

回答者番号	大学・大学院でジャーナリズム専攻	ジャーナリスト資格試験合否	その他の専門教育・研修	受講内容・場所・期間
1101	いいえ	はい	はい	本社で一年
1102	いいえ	制度はなかった	はい	本社で半年
1103	いいえ	制度はなかった	いいえ	
1104	いいえ	制度はなかった	いいえ	
1105	いいえ	制度はなかった	いいえ	
1106	いいえ	制度はなかった	いいえ	
1107	いいえ	制度はなかった	はい	社内教育、海外研修など
1108	いいえ	制度はなかった	いいえ	
1109	はい	はい	はい	経済大学院
1110	はい	制度はなかった	はい	地元の新聞でインターン
1111	はい	制度はなかった	はい	研究員、大学
1112	はい	いいえ	いいえ	
1113	いいえ		はい	日本の新聞社で OJT
1114	はい	制度はなかった	いいえ	
1201	いいえ	はい	はい	大学の研究生など
1202	いいえ	制度はなかった	いいえ	
2101	はい	制度はなかった	はい	2004 年に対抗テロリズムに関する研修と倫理教育
2102	いいえ	いいえ	いいえ	
2103	いいえ	はい	はい	
2104	いいえ	はい	はい	2004 年にワシントン DC で
2105	いいえ	いいえ	いいえ	
2106	はい	いいえ	いいえ	
2107	はい	はい	はい	
2108	はい	いいえ	はい	
2109	はい	制度はなかった		
2110	いいえ	制度はなかった	いいえ	
2111	いいえ	制度はなかった	はい	1987 年にシンガポールで社内研修
2112	いいえ	いいえ	いいえ	
2113	いいえ	いいえ	いいえ	
2114	いいえ	制度はなかった	はい	
2201	いいえ	いいえ	いいえ	
2202	いいえ	いいえ	いいえ	

員は 4 人（無回答項目がある特派員は除く）であり、回答者全員が資格試験制度はなかったと答えている。ジャーナリスト資格試験に合格しており、他の制度は利用していないと回答したものは、誰もいなかった。このケースでは、資格試験を受けるために何らかの専門教育機関で勉強したか、資格試験合格後に専門的に受講する機会を得ていることになる。

## 日本における海外報道機関記者（1）

ジャーナリスト資格試験制度がなく、大学やその他の専門教育も一切受けていないと答えた特派員は、7人、資格試験制度はあるが合格せず、さらにジャーナリスト教育も受けていないと回答したものは6人であった。この両者を合わせた13人は、学位、資格、教育を一切もたず、ジャーナリストの特派員という職に就いたことになる。

これらの結果をまとめると、何らかの教育を受け、資格や学位を有している特派員は、32人中19人であり、一切教育を受けず、資格をもたない特派員は、13人であった。つまり、半数以上は何らかの専門教育によって現在の職業についていることがわかった。

### 第3節 取材活動における理解度

#### 1. 言語能力

##### （1） 日本語能力

図表6-4は、海外報道機関記者の日本語能力について質問したものである。本調査では外国報道機関に働く日本人が含まれているので、本節1-（1）では日本人回答者9人を除いた人びとの日本語能力について考察する。まず、日本語を話す能力について、「パーカクト、またはパーカクトに近い」と答えた回答者は23人中、2人だけであった。「日常生活に支障がない程度」と回答したものは、最も多い14人であった。

一方、「あいさつや基本的な単語が話せる程度」と回答したものが4人、「ほとんどまたは全く話せない」と回答したものが2人おり、日本語の会話能力には各特派員で大きな開きがあった。なお、無回答が1人となっている。

次に、日本語の読み書き能力についての回答をみてみよう。「新聞記事を日本語で読み書きすることができる」と回答したものは5人であった。「新聞などを読むことはできるが、書くことは不十分」と答えたものは8人であった。なお、日本人の中で「書くことは不十分」と回答したものがいるが、この日本人の最終学歴は米国であり（第5章）、「着任前の日本に関する学習経験」（図表6-6）もないことから、小中高と日本国外で過ごしており、本格的な日本語教育を受けた経験がなかったのかもしれない。あるいは、ジャーナリストとして求

図表6-4 日本語の会話と読み書き能力

日本語会話能力	回答	日本語読み書き能力	回答
パーカクト、またはパーカクトに近い	2	新聞記事を日本語で読み書きすることができる	5
日常生活に支障ない程度	14	新聞などを読むことはできるが、書くことは不十分	8
あいさつや基本的な単語が話せる程度	4	日常生活に必要な情報がわかる程度	7
ほとんど全く話せない	2	読んだり書いたりは全くできない	2
無回答	1	無回答	1
回答者数（人）	23	回答者数（人）	23

められるレベル（例えばデスクに添削されずに記事が通る）には達していないということも考えられる。

明らかに日本語の読み書き能力が不足していると考えられる「看板やレストランのメニューなど日常生活に必要な情報がわかる程度」(7人)と「読んだり書いたりは全くできない」(2人)と回答したものは、合計9人であった。無回答は1人である。

日本語を話す能力について「パーカクト、またはパーカクトに近い」と回答した2人は、日本語で取材する際に、まったく支障がない人数と考えられる。ただし、会話能力はパーカクトではないが、「新聞記事を日本語で読み書きすることができる」と回答した3人は、筆談でも取材可能なため、取材能力はある程度カバーできると考えられる。

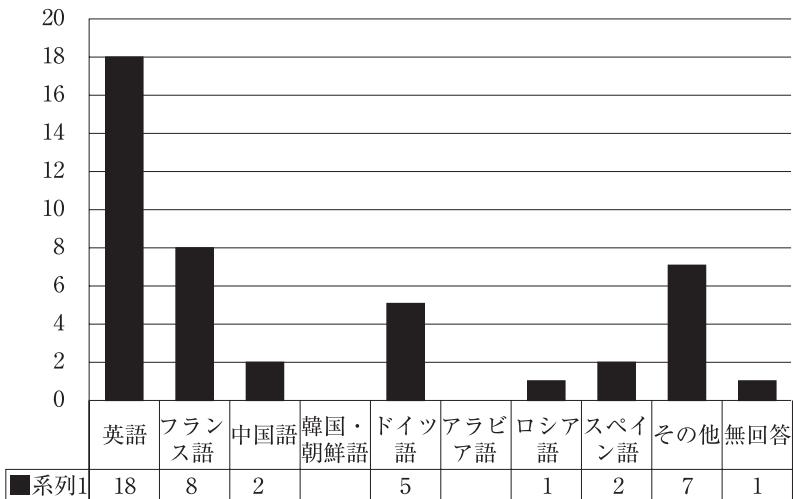
以上の結果から、日本語の会話能力と読み書き能力を駆使して、取材を円滑に進めることができると思われる特派員の数は23人中、5人である。その内訳を国籍別に分けると、韓国(2人)、中国(2人)、台湾となっており、いずれも東アジア圏出身である。さらに、5人とも全員が着任前の日本に関する学習経験を持っていた(図表6-6参照)。これらの結果から言えることは、外国人特派員の日本語能力は決して高いとは言えないものの、東アジア圏からは日本語能力の高いものが派遣されてきている可能性である。

## (2) 日常的に使用可能な言語

特派員の母国語と日本語を除いて、日常的なコミュニケーションが可能な言語は、英語が18人と最も多い(図表6-5)。次いでフランス語が8人、ドイツ語が5人、中国語とスペイン語が2人ずつとなっており、このような少ないサンプルにもかかわらず、これだけの数値は、特派員の語学力のレベルの高さをうかがわせるものとなっている。

母国語と日本語以外では、コミュニケーションできないとしたものは、13人であったが、

図表6-5 母国語と日本語以外のコミュニケーション可能言語



## 日本における海外報道機関記者（1）

母国語と日本語以外に4カ国語でコミュニケーションが可能と答えた回答者が1人、3カ国語が4人、2カ国語が6人、1カ国語が8人となっており、多言語を使用できるものが計19人と過半数を占めていることがわかった。

### 2. 日本に関する事前教育

特派員として着任する前、日本に関する学習経験の有無とその学習方法を質問した結果は図表6-6と図表6-7のとおりである。ここでは外国報道機関に働く日本人回答者9人を除いた人びとの日本に関する事前教育について考察する。すると、「日本語の習得」（16人）、「日本の政治・経済」（15人）、「日本の歴史」（13人）、「日本の文化・習慣」（13人）の順で、回答者は学習経験があると答えている。その他としては、日本の地理、文学、スポーツが挙げられている。また、学習経験がないものは2人であった。それらをまとめると、日本に関して何らかの学習経験があると答えたものは23人中、21人であった。

その学習方法としては大学などの「教育機関」が17人と最も多く、次いで「独学」が11人であった。続いて「会社の研修」が2人、「その他」（日本大使館広報官室）が1人、「無回答」が1人となっている。なお、学習経験が「ない」にチェックしたにもかかわらず、学習方法を記入している回答者1人を除いた。

図表6-6 着任前の学習経験

日本語の習得	16
日本の歴史	13
日本の文化・習慣	13
日本の政治・経済	15
その他	4
ない	4（日本人2）
無回答	7（全員日本人）
複数回答（人）	77

図表6-7 学習方法

大学やその他の学校	17
会社の研修	2
独学	11
その他	1
無回答	8（日本人7）
複数回答（人）	39

ジャーナリスト教育を社内研修で受けた特派員は5人（日本人2人）いるが（図表6-2, 6-3参照）、そのうち日本語や日本の歴史、文化、政治経済についての研修を会社で受けたものは誰もいなかった。また、日本に関する研修を社内で受けた回答者は2人（全て外国人）であったが、そのうち1人はジャーナリストとしての教育を大学や社内研修などで一切受けていないと回答している。つまり、社内教育に関して言えば、日本に関する教育よりもジャーナリスト教育を重視するメディアが若干多い結果となったが、ジャーナリスト教育に先んじて、日本に関する教育が優先されたケースも1事例ながら存在したことになる。

これまでの結果をまとめると、まず、ジャーナリストにとって必要な知識を得るために、大学などのジャーナリスト教育を利用し、資格試験を通過したケースが32人中、19人であった。一方、日本で活動する特派員として日本語や日本の歴史、文化、政治経済などを教育

機関で学ぶ人の数は 23 人中、21 人であった。

ここでは、事前教育としてジャーナリスト教育よりも、日本に関する教育を受けたことのある者の方が多いことがわかったが、社内研修に関しては、就職前の経歴や学歴、資格によって研修の種類を変えて実施していることも予想され、取材能力がどこにおかれているか会社によって判断が異なることも推察される。日本に関する事前教育は、教育機関と独学ではなくど占められており、社内研修を受けたことのあるものは 2 ケースしかなかった。ジャーナリスト教育においても社内研修を受けた特派員が 5 人だけであることを考慮するならば、メディアは社員の事前教育に熱心とは決して言えない状況にあることが、このデータに関しては言えるだろう。

また、事前に学習していれば日本に関する理解度が単純に深まるわけではなく、個人差もあることを考慮しなくてはならない。例えば、日本語の会話能力がパーカーフェクトであると答えた回答者のうち、2 人の外国人は両者ともに着任前に日本に関する学習経験と来日滞在経験を有していた。こうした経験が日本語の会話能力をアップさせていると考えるのは妥当であろう。しかしながら、日本語習得のために、教育機関で学んだうえ、来日滞在経験もあると答えた回答者でさえ、日本語会話能力に対して日常生活に支障がない程度で、日本語を読めるが書くのは不十分であると回答している。つまり、一概に事前学習や着任前の来日経験などによって、その特派員の取材能力を推し量ることはできず、日常生活に支障がないと答えた回答者の間でも、その能力にはばらつきがあることは容易に推測可能だ。

社員の事前教育があまり重視されていないように見えるのは、こうした理由が背景にあるように思われるが、ジャーナリストは取材を通して学ぶべきであると考えられている可能性もある。特派員としての勤続年数が増せば、日本語能力や知識も増し、ジャーナリストとしての資質が成長することは考えられるからだ。また、専門的な知識は雇用の前提となっていることも考えられる。ともかく、特派員としてのキャリア形成において、日本人も含め 32 人中 30 人がジャーナリスト教育か日本に関する事前学習を受けており、ほとんどが赴任前に何らかの教育を受けて特派員となっていた。

#### 第 4 節 海外経験

##### 1. 来日のきっかけ

これまでにジャーナリストの仕事以外で、来日し滞在した経験があると回答したものは 16 人で、全体の数の半数を占めた。この調査には日本人が含まれており、彼ら以外の回答者の中で経験がないと回答したものは 9 人いた（図表 6-8）。来日、滞在の理由は図表 6-9 のとおりである。

来日経験があると答えた回答者のなかで最も多い理由は「留学」の 6 人であった。次いで「もともと日本で暮らしていた」が 4 人、「観光旅行」が 3 人、「軍隊の一員として」が 2 人、「ビ

## 日本における海外報道機関記者（1）

図表 6-8 仕事以外での来日

ジャーナリストの仕事以外での来日滞在経験	
はい	16
いいえ	9
無回答	7
回答者数（人）	32

図表 6-9 現在の仕事以外での来日・滞在理由

留学	6
観光旅行	3
軍隊の一員として	2
ビジネスの出張・滞在	2
もともと日本で暮らしていた	4
その他	3
複数回答（人） n=16	20

ビジネスでの出張又は滞在していた」が 2 人と続いた。その他の回答としては「短期訪問」「リポーターとして」「交換留学生」が挙げられている。こうした経験が日本で特派員となるきっかけになったかどうかは、さらに聞いてみたいところである。

ジャーナリストとして日本で勤務した回数は、今回が 1 回目と答えたものが最も多く 32 人中で 13 人、次いで今回が 2 回目と回答したものが 6 人であった（図表 6-10）。また、3 回目、6 回目と答えた回答者はそれぞれ 1 人ずつであった。無回答は 11 人となっている。

図表 6-10 ジャーナリストとしての日本での勤務回数

ジャーナリストとして日本での勤務	
1 回目	13
2 回目	6
3 回目	1
6 回目	1
無回答	11
回答者数（人）	32

## 2. 日本以外の活動地域

過去に日本以外で、ジャーナリストとして 1 年以上滞在したことのある回答者は 9 人で、滞在した経験のない回答者は 19 人であった（図表 6-11）。なお、無回答 4 人である。滞在

図表 6-11 日本以外のジャーナリストとしての滞在経験の有無

日本以外でジャーナリストとして滞在した国・地域	
ある	9
ない	19
無回答	4
回答者数（人）	32

図表 6-12 滞在した国・地域

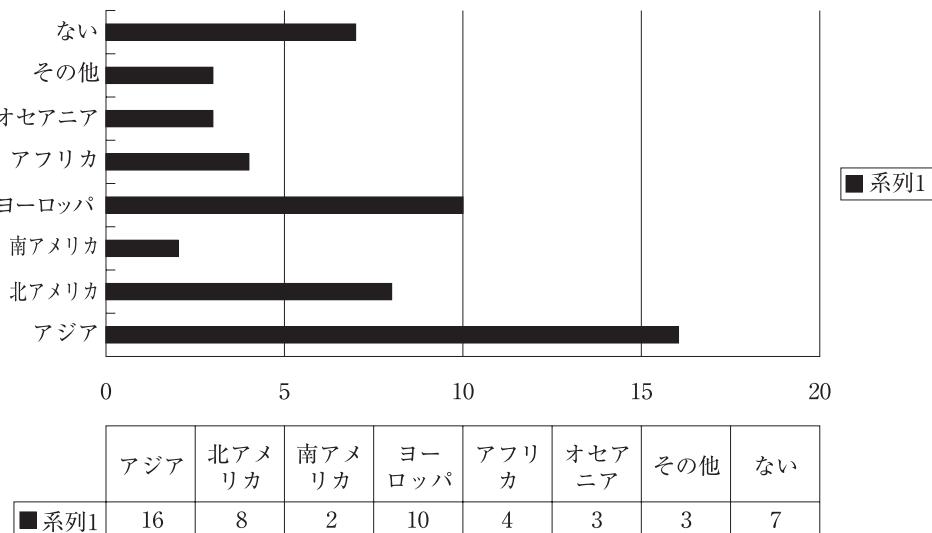
香港	2
アメリカ	2
韓国	1
シンガポール	1
アフリカ	1
アイスランド	1
イギリス	1
回答者数（人）	9

した国あるいは地域としては、香港（2人）、アメリカ（2人）、韓国、シンガポール、アフリカ、アイスランド、イギリスとなっている（図表6-12）。

特派員の母国と日本以外で、ジャーナリストとして取材活動を展開したことのある地域は図表6-13のとおりである。

アジアが16人と最も多く、順にヨーロッパが10人、北アメリカが8人、アフリカが4人、オセアニアが3人、南アメリカが2人であった。その他の地域の内訳は、中東が2人、ロシアが1人となっている。ジャーナリストとして母国と日本以外で取材した経験のないものは、7人であった。

図表6-13 母国と日本以外での取材経験



## 第7章 ジャーナリズム活動の実態

雪野まり

## 第1節 日本からの情報発信の状況

## 1. ニュースの送稿本数と採用率について

一週間に平均何本位のニュースを本社に送稿しているかをきいた結果は図表7-1の通りである。

図表7-1 ニュースの送稿本数

週当たりの 平均送稿本数	回答者数（人）
1本以上 5本未満	16
5本以上 10本未満	3
10本以上 20本未満	2
20本	3
30本	2
40本	1
50本以上	2
無回答	3
合計	32

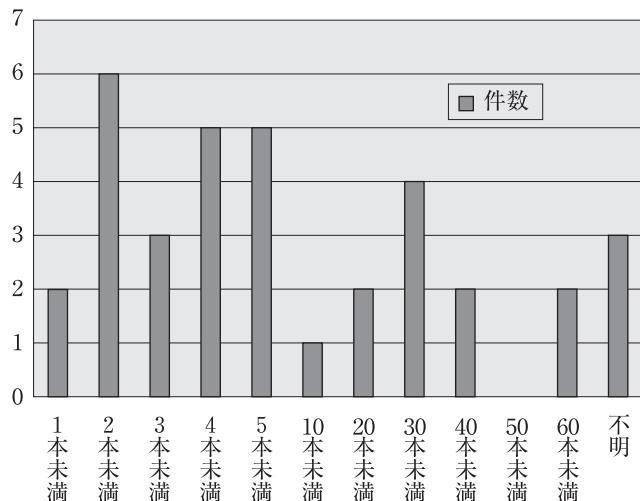
図表7-2 送稿したニュースの採用率

採用率	回答者数（人）
10%	1
40%	1
70%	2
80%	4
90%	3
95%	2
99%	1
100%	16
無回答	2
合計	32

最も多いのは、5本未満という特派員で、16名いる。一方、少数ではあるが50本以上という特派員も2名いる。週あたりの送稿本数は特派員によって大きな開きがみられる。

また、自分が送稿したニュースが本社にどの位の割合で採用されるかについてきいた結果

図表7-3 送稿したニュースの採用件数



は、図表 7-2 である。

100% 採用されているという回答が最も多く、16名いるが、一方、採用率 10% という特派員と、40% という特派員もそれぞれ 1 名ずついる。

日本から発信される情報の採用率は全体としてみれば高いといえるが、特派員、言い換えれば報道機関によって、日本からの情報の採用率についても大きな開きがある。

送稿本数とそれぞれの採用率から、週当たりの採用本数を算出した結果は図表 7-3 の通りである。

## 2. ニュースの送稿本数と採用率の変化

次に、日本からのニュースの送稿量と採用率が、この 3 年間でどのように推移したのかについて書いた結果についてみてみよう。

図表 7-4 は、3 年前と比較した場合の送信件数の変化、また図表 7-5 は、3 年前と比較した場合の、送稿するニュースの採用される割合の変化についての調査結果である。なお、いずれの場合も現在の仕事について 3 年未満の特派員には、現在の職についてからの変化について回答してもらった。

日本からのニュースの送稿量については、「増加した」と回答した特派員が半数を超えて

図表 7-4 ニュースの送稿本数の変化

変化について	回答者数 (人)
増えた	18
減った	4
変わらない	9
N A	1
合 計	32

図表 7-5 ニュースの採用率の変化

変化について	回答者数 (人)
高くなった	10
変わらない	15
低くなった	4
N A	3
合 計	32

いる。逆に「減少した」と回答した特派員は 4 名のみであった。

また、送稿したニュースの採用率についてみても、高くなった、あるいは変わないと回答した特派員は合計で 25 名となる。

図表 7-6 は、この採用率の変化を先に見た現在の採用率との関係においてみたものである。採用率が変わないと回答した 15 名のうち 7 名は、現在の採用率が 100% の特派員である。日本から送稿されるニュースは 3 年前からすでに 100% に達していたということであり、また、それ以外の特派員の採用率もいずれも 80% 以上となっている。

また、採用率が低下した、と回答した特派員のうちの 1 名の現在の採用率は、現在でも 90% である。逆に、増加したと回答した特派員の現在の採用率は、2 名が 70%，2 名が 80%，残り 6 名が 100% となっている。

つまり、以前から採用率が高かった報道機関では、その採用率は高いまま維持されており、

## 日本における海外報道機関記者（1）

図表 7-6 採用率の変化と現在の採用率

現在の採用率(%)	採用率の変化				
	増加	同じ	低下	N.A	回答者数(人)
10			1		1
40			1		1
70	2	2			2
80	2	2			4
90		2	1		3
95		2			2
99		1			1
100	6	7		3	16
無回答		1		1	2
合 計	10	15	3	4	32

さらに、これまで採用率が低めであった報道機関でも、日本から送稿されるニュースの採用率が高くなってきたということになる。

### 3. 報道機関の規模別に見たニュースの送稿量

週あたりのニュースの送稿量は特派員により大きな開きがみられた。その要因の一つとして考えられるのは、報道機関の規模、すなわちその種類である。

特派員の送稿本数について、その特派員が所属する報道機関別の規模別にみたものが図表7-7である。ここでは、回答者が報道機関において担当する業務による送稿本数の違いの影響を除外するために、「調査・取材」をその仕事としている特派員 27名について検討した。

送稿本数が 10 本未満という特派員は海外の支局数が 5 局未満という報道機関に 4 名、支局数 10 局以上 30 局未満に 4 名、支局数 20 局以上 30 局未満という報道機関でも 6 名おり、ここでは報道機関の規模と送稿本数との間の相関関係は認められないが、送稿本数が 40 本以上と答えた特派員が所属しているのは、海外支局を 90 局以上もつ報道機関の特派員ある。

本調査では、その回答によっては所属報道機関の名前を知ることが出来ないようになっているが、世界中に 90 以上の支局をもつ報道機関である通信社に属していると考えられる特派員の送稿本数は、最低でも 20 本以上となっている。通信社の特派員の送稿本数はそれ以外の報道機関の特派員と比べて、ニュースの送稿本数は相対的に多くなっている。

海外の支局総数が 20 局未満 10 局以上の報道機関の特派員にも、それぞれ送稿本数が 30 本以上 40 本未満と回答した特派員が 1 名、海外の支局総数が 20 局以上 30 局未満の報道機関にも送信本数は 20 本以上と回答した特派員が 1 名いる。これらの特派員が所属する報道機関が通信社であるのか、それ以外の報道機関であるのかは今回の調査からは判断することができないが、ロイター、AFP、AP、新華社などの大手通信社を除けば、海外の支局数が 20 社から 40 社という通信社が大部分をしめている<sup>i)</sup>。支局を 90 局以上もつ報道機関の特派

図表 7-7 報道機関の規模別に見たニュースの送稿本数

送稿本数	海外の支局総数						総計 (人)
	5 局未満 (人)	5 局以上 10 局未満 (人)	10 局以上 20 局未満 (人)	20 局以上 30 局未満 (人)	90 局以 (人)	無回答 (人)	
5 本未満	3		4	3		3	13
5 本以上							
10 本未満	1			3			4
10 本以上 20 本未満				1			1
20 本以上 30 本未満	1			1	1		3
30 本以上 40 本未満			1		1		2
40 本以上 50 本未満					1		1
50 本以上					1	1	2
無 回 答		1					1
総 計	5	1	5	8	4	4	27

員の送信本数 20 本以上となっていることと考えあわせれば、これらの特派員が所属している報道機関もまた通信社ではないかと考えることもできる。そうであれば、特派員のニュースの送稿量は、その特派員が属する報道機関の種類により異なっていると言うことが出来るであろう。

## 第 2 節 日本からの情報発信—その内容について

### 1. 特派員が送稿するニュースと本社で採用されるニュースについて

特派員が日本から本社に送稿することが多いニュース 3 つと、そのうち、採用されることが多いニュースについて聞いた結果は、図表 7-8 の通りである。

主に送稿されるニュースとしては多くあげられたのは、「経済・マーケット情報・景気」(20 名) および、「国内政治・外交政策」(19 名) である。

また、その中で、採用されることが多いというニュースとしては、「経済・マーケット情報・景気」が 15 名で、最も多かった。「国内政治・外交政策」を最も多く採用されるニュースとしてあげたのは、4 名のみであった。

ついで多く送稿されているニュースは、「科学技術・技術革新」(10 名), 「伝統文化・祭り・風習」(8 名), 「軍事問題」(7 名), 「自然災害」(7 名) である。

また、少数ではあるが、「社会的事件・犯罪、軍事問題」, 「伝統文化・祭り・風習」, 「科

i ) 各通信社のホームページに記載された支局数をみると、例えば、台湾中央通信社は台湾国内と海外をあわせて支局数は 35 局、総合ニュースの支局数は明らかではないが、「海外 18 カ国的主要地域に 23 名の特派員」、また日本の共同通信社の海外支局数は 39 局である。

## 日本における海外報道機関記者（1）

図表 7-8 主に送稿するニュース（3つまでの複数回答）と、最も多く採用されるニュース

ニュースの種類	主に送稿するニュースとした回答者数（人）	最も多く採用されるニュースとした回答者数（人）
自然災害	7	0
国内政治・外交政策	19	4
経済・マーケット情報・景気	20	15
社会的事件・犯罪	5	1
環境問題・環境政策	2	0
医療・福祉・教育	2	0
皇室	0	0
軍事問題	7	4
日本のマス・メディア	0	0
伝統文化・祭り・風習	8	1
科学技術・技術革新	10	1
流行	0	0
映画・アニメなどの娯楽	0	0
スポーツ	2	1
芸術・文学・音楽	1	1
映画・テレビ・芸能	0	0
アニメ・マンガ・ゲーム	0	0
その他	2	1
無回答	—	3
合計	247	32

「学技術・技術革新」、「スポーツ」などをあげた特派員もいる。

### 2. 主に送稿されるニュースのパターン

図表 7-9 は、本社で主に採用されるニュース別に特派員が日本から送稿する主なニュースのパターンを調べた結果である。

「経済・マーケット情報・景気」と「国内政治・外交政策」についてのニュースは、主に送稿するニュースとして同時にあげた特派員も多く、また、この二つのニュース以外は、この2つのニュースとともに、あるいは、このいずれかのニュースとともに、主に送稿されるニュースとしてあげられる場合が多いが、逆に、主に送稿するニュースに、このいずれのニュースも含まれていない場合もある。

また、送稿するニュースが特定の分野のニュースに限定されているケースもある。

例えば、本社で最も多く採用されているニュースとして「経済・マーケット情報」等をあげた特派員についてみると、同時に送稿する主要なニュースとして、① 「国内政治・外交政策と科学技術」、あるいは「社会的、文化的なニュース」をあげた特派員、② 「科学技術」、あるいは「社会的、文化的なニュース」のみをあげた特派員 ③ 「国内政治・外交政策」のみをあげた特派員 ④ 「経済・マーケット情報」以外は何も送信していない特派員の4

図表 7-9 本社で最も多く採用されるニュース別に見た主に送信するニュースのパターン

最も多く採用される ニュース	主に送稿されるニュース 3 種類まで			回答者数 (人)
経済・マーケット情報等	経済・マーケット情報等	国内政治・外交政策	科学技術・技術革新	3
			自然災害	1
			その他 (Social Issues)	1
	経済・マーケット情報等	伝統文化・祭り・風習 環境問題・環境政策 医療・福祉・教育 社会的事件・犯罪	科学技術・技術革新	1
			医療・福祉・教育	1
			スポーツ	1
			自然災害	1
	経済・マーケット情報等	国内政治・外交政策		3
				3
軍事問題	軍事問題	自然災害	国内政治・外交政策	1
			伝統文化・祭り・風習	2
自動車工業ニュース	自動車工業ニュース	国内政治・外交政策	科学技術・技術革新	1
科学技術・技術革新	科学技術・技術革新	環境問題・環境政策	経済・マーケット情報等	1
国内政治・外交政策	国内政治・外交政策	社会的事件・犯罪	軍事問題	1
		社会的事件・犯罪	伝統文化・祭り・風習	1
		伝統文化・祭り・風習		1
	国内政治・外交政策			1
伝統文化・祭り・風習	国内政治・外交政策	伝統文化・祭り・風習	科学技術・技術革新	2
スポーツ	スポーツ	国内政治・外交政策	伝統文化・祭り・風習	1
社会的事件・犯罪	社会的事件・犯罪	軍事問題	科学技術・技術革新	1
芸術・文学・音楽	芸術・文学・音楽	自然災害	社会的事件・犯罪	1
無回答	経済・マーケット情報等	国内政治・外交政策	自然災害	1
合 計				32

つのグループに分けることができる。同じように、「経済・マーケット情報」等を送稿する特派員でも、③、④のように、送稿するニュースが、政治・経済関連のニュースに特化されている特派員もいるのである。こうした送稿するニュースの偏りは、これらの特派員が同一の報道機関に属していることから、報道機関内での分野の分担というよりは、これらの特派員たちが属している報道機関の専門性にあると考えることができる。

こうした報道機関の専門性が伺われるパターンは、他にもいくつかある。

最も多く採用されるニュースとして自動車工業ニュースをあげたある回答者は、取材先として、広島、豊田、横浜という自動車産業の中心都市をあげており（本章：第4節参照），この回答者が、主に送稿するニュースは、経済・マーケット情報と科学技術・技術革新であ

## 日本における海外報道機関記者（1）

り、自動車工業関連のレポートを専門的に行っているジャーナリストであると考えられる。

また、最も多く採用されるニュースとして「科学技術・技術革新」をあげた特派員が主に送稿するニュースも、「経済・マーケット情報」と「科学技術・技術革新」、および「環境問題・環境政策」であり、工業関連のニュースを専門とするジャーナリストであると考えられる。

最も多く採用されるニュースとして「軍事問題」をあげた回答者の一部も、また、送稿するニュースに特徴がみられる。最も多く採用されるニュースとして「軍事問題」をあげたのは、主に送稿するニュースとして、「軍事問題」と「自然災害」をあげた特派員3名と、もう一つは、「軍事問題」と「科学技術・技術革新」、「国内政治・外交政策」をあげた特派員1名である。後者は東アジア圏の報道機関に所属する特派員で、週当たりの送稿本数は30本と多く、支局数からみても通信社の特派員であると考えられる。

一方、前者は北米圏の報道機関に所属する特派員であり、「軍事問題」とともに、軍事情報の一つになりうる「自然災害」のニュースを多く送稿していることから、軍事専門、あるいは軍関係の報道機関に所属していると考えられる。

しかし、最も多く採用される記事として「スポーツ」をあげている特派員が所属している報道機関は、その海外支局数が90局以上ということから、専門的なテーマを扱う報道機関ではなく、通信社であると考えられる。

この報道機関からは、この特派員を含めた、3名の特派員から回答が得られたが、最も多く採用されるニュースは、「経済・マーケット情報・景気」、「国内政治・外交政策」、「スポーツ」とそれぞれ異なっている。

また、3名があげた主に送稿するニュースをまとめると、「経済・マーケット情報・景気」、「医療・福祉・教育」、「社会的事件・犯罪」、「軍事問題」、「伝統文化・祭り・風習」、がそれぞれ1件、「スポーツ」および「国内政治・外交政策」がそれぞれ2件と、多岐にわたっている。通信社など、大手報道機関の場合には、特派員の送稿ニュースに偏りは、それぞれの記者の担当分野が決められている事から生じており、報道機関全体では、日本社会についての多様な情報を送信していると考えられる。

### 3. 地域別に見た、主な送稿ニュース

本国で多く採用されるニュースや主要に送稿されるニュースは、また、それぞれの国の日本に対する関心のありようによっても異なってくるのではないだろうか。

図表7-10は、取材・調査に携わっている特派員27名について、最も採用されることが多いニュースを報道機関の本社所在地域別にみたものである。

いずれの地域でも共通しているのは、最も多く採用されるニュースとして「経済・マーケット情報」等をあげた特派員が最も多いということである。

それ以外の項目では、東アジア圏では、「軍事問題」と「スポーツ」が最も多く採用され

図表 7-10 報道機関の本社がある地域別に見た最も多く採用されることが多いニュース

	国内政治・外交政策	経済・マーケット情報・景気	社会的事件・犯罪	軍事問題	伝統文化・祭り・風習	科学技術革新	スポーツ	芸術・文学・音楽	その他	回答者数(人)
東アジア圏	2	5		1			1			9
アジア圏	1	1								2
CIS 圏					1					1
EU 圏		3	1	3		1		1		5
北米圏	1	4							1	10
合計	4	13	1	4	1	1	1	1	1	27

るニュースの一つとなっていることが特徴的である。「軍事問題」は、先にも述べたように、北米圏でも最も多く取りあげられるニュースの一つとなっているが、東アジア圏の報道機関では、北米圏の専門的な報道機関とはまた別の視点で日本の軍事問題に注目しているのではないかと思われる。最も多く採用されるニュースとはなっていないが、東アジア圏の別の報道機関一規模からみれば通信社と考えられる一の特派員も、主要に送稿するニュースの一つとして軍事問題をあげている。

スポーツニュースについては、同じ報道機関ではあるが、もう一人、主に送稿するニュースとしてスポーツをあげた特派員がいる。

EU 圏の報道機関では、最も多く採用される記事として、「社会的事件・犯罪」、および、「芸術・文学・音楽」をあげた特派員がそれぞれ一名ずついる。この二人の特派員が主に送稿するニュースには、「経済・マーケット情報等」、あるいは「国内政治・外交政策」は含まれていないが、「軍事問題」、「科学技術・技術革新」、あるいは、「自然災害」、「社会的事件・犯罪」など、それ以外の分野のニュースは多岐にわたっている。海外の支局数も、また週当たりの送稿本数も少なく、おそらく一般紙であると推測される。一方、EU 圏の報道機関で、最も多く採用されるニュースとして「経済・マーケット情報等」をあげた 3 名の特派員のうち、2 名が所属しているのは、その規模からみて通信社であると考えられる。

従って、一般紙と推測される報道機関では、日本からの経済・マーケット情報が主な送稿ニュースになっていないが、そのことが EU 圏における日本の経済・マーケット情報への関心の低さを表しているわけではないと考えるべきであろう。これも一つの推測に過ぎないが、EU 圏では、一般紙の特派員と通信社の特派員が送稿するニュースの分野について、ひとつの分業体制が成立していることも考えられる。

北米圏の報道機関は、先に見たとおり、いずれも専門性の高い報道機関であり、それが、北米圏の日本の関心をどの程度反映しているのかはわからない。

#### 4. 特派員が発信したいと感じているニュース

図表 7-11 は、特派員が本国からの要求されるニュース、つまり、主に送稿するニュース

## 日本における海外報道機関記者（1）

のほかに、実際には送稿しなかったが、特派員が日本での取材活動、あるいは生活の中から見出し、発信したいと感じたニュースにはどのようなものがあるのかについて聞いた結果である。

特派員には、発信の必要性を感じながらも実際には送らなかったニュースを選択肢の中から3つまであげてもらったが、調査対象者32名のうち29名が、最低一つ以上のニュースをあげている。

それぞれの特派員が主要に送信するニュースを除いて、送信の必要性を感じながら送られなかったニュースの中で最も多かったのは、「環境問題・環境政策」（11名）、「芸術・文学・音楽」（10名）であった。

主に送稿するニュースとしては最も多かった「国内政治・外交政策」、および「経済・マーケット情報・景気」、「伝統文化・祭り・風習」、「科学技術・技術革新」および「軍事問題」は、必要だが実際には送っていないとした特派員は多くはないが、すでに、この分野のニュースを送稿している特派員の数を加えれば、これらのニュースもまた、特派員の注目、関心を集めているニュースだといえるだろう。

### 5. 本社の要求するニュースと特派員が発信したいと感じているニュースとのギャップ

特派員の多くは、現在送稿しているニュース以外にも様々なニュースの発信の必要性を感じ

図表 7-11 必要だと感じながら送信していないニュース（3つまでの複数回答）

送信するニュースの種類	必要だと思うが実際には送っていないニュース（件）
自然災害	3
国内政治・外交政策	5
経済・マーケット情報・景気	5
社会的事件・犯罪	3
環境問題・環境政策	11
医療・福祉・教育	5
皇室	1
軍事問題	5
日本のマス・メディア	2
伝統文化・祭り・風習	6
科学技術・技術革新	6
流行	6
映画・アニメなどの娯楽	1
スポーツ	2
芸術・文学・音楽	10
映画・テレビ・芸能	3
アニメ・マンガ・ゲーム	2
その他	2
NA	3
合計	81

じていることがわかったが、それが、本社が要求にそぐわないものだと感じている特派員はどのくらい、いるのだろうか。

特派員が発信したいと考えるニュースと、本社がもとめるニュースとの間にギャップがあると感じているかどうかを聞いた結果は、図表 7-12 の通りである。約 3 分の 1 にあたる 10 名の特派員がギャップを感じていると回答している。

どのような点にギャップを感じているのかは明らかではないが、ギャップを感じていると回答した特派員について、最も多く採用されているニュースと、必要を感じながら、実際に送稿しなかったニュースとの関係は図表 7-13 の通りである。

ギャップを感じていると回答した特派員について、最も多く採用されているニュースをみると、「経済・マーケット情報等」が 5 名、「軍事問題」が 2 名、「国内政治・外交政策」が

図表 7-12 発信したいニュースと、本社が求め  
るニュースとのギャップの有無

ギャップの有無	(人)
ある	10
ない	17
N A	5
合 計	32

図表 7-13 ギャップを感じている特派員の、最も多く採用されるニュースと、発信したいと感じているニュース

ニュース	多く採用されている ニュース (件)	発信したいと感じて いるニュース (件)
国内政治・外交政策	1	1
経済・マーケット情報等	5	1
社会的事件・犯罪	1	1
環境問題・環境政策		4
医療・福祉・教育		2
伝統文化・祭り・風習		2
軍事問題	2	
科学技術・技術革新		1
流行		3
スポーツ		2
芸術・文学・音楽		6
映画・テレビ・芸能		2
アニメ・マンガ・ゲーム		2
その他	1	1
合 計	10	28

## 日本における海外報道機関記者（1）

1名、「社会的事件・犯罪」が1名、その他が1名となっている。

一方、発信の必要性を感じながら発信しなかったニュースでは、「環境問題」「芸術・文学・音楽」をあげたものが多かったが、これは特派員全体の場合でも同じである。

### 第3節 特派員の取材活動について

#### 1. 日本におけるニュースソースについて

特派員が日本での取材のために利用するニュースソースについて、幾つかの項目をあげ、その重要度をきいた結果は、図表7-14の通りである。

ニュースソースとしてあげたのは、a) 日本語のメディアによる報道、b) 日本で入手できる英語メディアによる報道、c) 官公庁などの記者会見、d) 日本人ジャーナリスト、e) 日本にいる外国人ジャーナリスト、f) 政治家、g) 経済団体や財界人、h) 市民団体や活動家、i) 学者や研究者、j) ネットサーフィンによる情報検索、の10項目である。このうち、とても重要だという回答が多かったのは、日本語のメディアによる報道（20名）、次いで経済団体や財界人（16名）、また、官公庁などの記者会見、ネットサーフィンおよび学者や研究者がとても重要だという回答者は12名であった。

逆に重要でないという回答が最も多かったのは、日本で入手できる英語メディアによる報道、日本にいる外国人ジャーナリストで、それぞれ12名であった。

多くの回答者が日本語のメディアによる報道を重視していること、またネットサーフィンが少なくとも官公庁の記者会見と同じ程度にニュースソースとして重視されていることは、特派員が発信する日本についての情報が、日本語のメディア、あるいはインターネット上に掲載された情報に媒介された内容を多く含んでいるということを示唆している。

図表7-14 ニュースソースとしての重要度

ニュースソース	重要度				合計 (人)
	とても重要 (人)	少し重要 (人)	重要でない (人)	NA (人)	
日本語のメディアによる報道	20	8	1	3	32
日本で入手できる英語メディアによる報道	9	7	12	4	32
官公庁などの記者会見	12	10	7	3	32
日本人ジャーナリスト	4	17	7	4	32
日本にいる外国人ジャーナリスト	3	11	12	6	32
政治家	11	11	7	3	32
経済団体や財界人	16	7	6	3	32
市民団体や活動家	5	14	10	3	32
学者や研究者	12	15	2	3	32
ネットサーフィンによる情報検索	12	11	5	4	32

ほとんどの回答者が非常に重要だと考えている日本語のメディアによる報道を、重要でない回答したものが1名いるが、この特派員が重要視しているのは、日本で入手できる英語メディアによる報道と、ネットサーフィンによる情報検索の二つであり、こうしたメディアに媒介された間接的な情報を否定しているわけではない。

この回答者は、日本語会話能力は日常生活に支障のない程度、読み書き能力は日常生活に必要な情報程度であるという。主に送稿するニュースとして、日本の国内政治・外交政策、経済・マーケット情報等をあげているが、こうした情報を得るのに、日本語のメディアによる報道よりも英語メディアによる報道の方が重要であるとしているのは言語上の問題によるものと思われる。

直接的な取材活動の対象は、主に送信するニュースの内容との間に相関関係がみられるが、非常に重要であるか、少し重要であるかということにはかかわらない。また、必ずしも一致しているわけではない。

直接的なニュースソースの中で、非常に重要だと回答した回答者が最も多かったのは、「経済団体や財界人」であったが、これは第3節でみたとおり、今回の調査では、「経済・マーケット情報等」を主に送信するニュースの一つとしている特派員が多かったことによるだろう。

官公庁などの記者会見が重要ではないと回答した特派員は7名いたが、この特派員達が送信する主要なニュースがとしてあげていたのは、いずれも官公庁などの記者会見ではとりあげられることが少ない、「科学技術・技術革新」、「社会的事件・犯罪」、「経済・マーケット情報等」、「環境問題・環境政策」、「伝統文化・祭り・風習」、「自然災害」、「医療・福祉・教育」、「芸術・文学・音楽」、「社会問題」、「軍事問題」である。その一つとして国内政治・外交政策を送信する主要なニュースの一つとしてあげた特派員も3名いるが、いずれの場合も本社で最も多く採用されるニュースとはなっていない。

## 2. 特派員の取材活動の範囲

特派員が日本国内で居住地（都市）以外に取材に出かけることがあるかどうかをきい結果は、図表7-15のとおりである。

居住地（都市）以外に取材に出かけると回答した特派員は23名、取材に出かけることはないという回答は9名であった。このうち3名はその業務に取材・調査活動が含まれていな

図表7-15 居住地以外への取材の有無

他地域への取材の有無	回答数（人）
行くことがある	23
行くことはない	6
非該当	3
合 計	32

## 日本における海外報道機関記者（1）

いため、取材・調査活動を行う特派員のうち、居住地（都市）以外に取材に出かけることはないという特派員は6名となる。

### 3. 居住地以外の都市への取材回数と取材にてかけた都市

居住地（都市）以外に取材に出かけると答えた特派員が、この1年間に取材にてかけた回数について訊いた結果は、図表7-16の通りである。

この一年間に取材に出かけた回数は、最も少ない特派員で1回、最も多い特派員で20回となっており、特派員により他の都市への取材回数には大きな開きがある。

図表7-16 居住地（都市）以外への取材回数

回数	回答数（人）
1回	4
2回	1
3回	3
4回	2
5回	1
9回	1
10回	2
15回	2
20回	1
合計	17

また、取材に訪れた都市は図表7-17<sup>ii)</sup>の通りである。ここで、取材先としてあげられた都市で最も多かったのは大阪市（9名）である。

同じ政令指定都市の中で、ついで多かったのは、横浜、広島でそれぞれ4名が、また名古屋、京都、福岡、千葉をあげたものは3名で、それに次いでいる。また、政令指定都市以外で多かったのは新潟（4名）である。また、「北は北海道から南は九州、離島の石垣島、宮古島など」という回答を寄せた特派員も1名いる。

回答からは特派員は、大都市中心とはいえない、日本各地に取材に出かけていることが伺われるが、地方への取材は、その報道機関が主に取り扱うとする分野に深くかかわりのある地域である場合も少なくない。

たとえば、横浜、名古屋、豊田、広島という自動車産業の中心都市をあげたのは、最も多く採用されるニュースとして、自動車工業ニュースをあげた回答者である。青森、三沢を挙げたのは、最も多く採用される記事として軍事問題をあげた北米の報道機関の特派員である。また、取材先に愛知博をあげた特派員が1名いた<sup>iii)</sup>。取材先に、名古屋、愛知をあげた特派

ii) 設問では、地域名を尋ねたため都道府県名での回答と、都市名の回答があった。都道府県名での回答は、そのまま都道府県名を使用した。

図表 7-17 この一年間に取材に行った都市

分類	取材先	回答数（延人数）
政令指定都市	大阪	9
	横浜	4
	広島	4
	名古屋	3
	京都	3
	福岡	3
	千葉	3
	埼玉	2
	神戸	1
	仙台	1
	静岡	1
	札幌	1
その他の地方都市	北海道	1
	北陸（新潟、金沢）	5
	東北（青森、三沢）	3
	東海*（豊田、愛知）	4
	中部（岐阜、長野）	2
	近畿（奈良、和歌山）	4
	九州（下関、鹿児島）	2
	関東（神奈川、茨城）	3
	外国（アメリカ）	1
	沖縄	2
計		64

(注) 東海\*：万博と回答した1名を含む

員の中にも、具体的には愛知博の取材という場合も含まれていると考えられる。

#### 4. ニュースソースと取材活動

取材回数20回と回答した特派員が取材先としてあげたのは、新潟、大阪、福岡、横浜、長野、千葉である。大都市中心ではあるが、取材のため、日本各地に足を運んでいる。

この特派員がニュースソースとして非常に重要だとしていたのは、日本語メディアによる報道、政治家、ネットサーフィンによる情報検索であった。

その特派員が扱うニュースの分野にもよるが、日本語メディアによる報道、あるいはネットサーフィンによる情報検索の重要性とは、こうした直接的な取材活動への手がかりとしての重要性ということであるのかもしれない。

次いで多かったのは15回と答えた北米圏の自動車工業関係専門紙の特派員である。

---

iii) この調査では2004年12月に実施したものであり、愛知万博開催以前であるが、開催準備状況を伝えるために取材にいったものと考えられる。

## 日本における海外報道機関記者（1）

この特派員が取材のために訪問しているのは、広島、豊田、横浜など、日本の大手自動車会社の工場所在地である。この特派員が重視するニュースソースは、日本語メディアによる報道、日本で入手できる英語メディアによる報道、官公庁などの記者会見および経済団体や財界人であった。ネットサーフィンによる情報検索は重要ではないと回答している。

こうした専門的なテーマをあつかう報道機関の特派員の場合、ネットサーフィンなどでは必要な情報が得られない、あるいはネットサーフィンで得られる程度の情報は既知のことであるものと思われる。

取材・調査を担当している特派員の中で、取材に出かけなかったという回答をした特派員は6名いる。いずれも、最も多くに採用されるニュースとしてあげたのは「経済・マーケット情報」であるが、主に送稿するニュースとしては、この二つの分野以外に、「科学技術・技術革新」、「伝統文化・祭り・風習」、「環境問題・環境政策」、「医療・福祉・教育」をあげた特派員がいる。

「環境問題」や「医療・福祉・教育」などは地方にもニュースとなる様々な問題があると思われるが、政治・経済関係のニュースに限って言えば、政策的なテーマ、あるいは経済情報などは東京に集中しているため、地方に取材に行くことの必要性はあまり感じられないのかもしれない。

## 第8章 ジャーナリズム活動で感じること

河合理恵子

## 第1節 ジャーナリズム活動における問題点

研究会における議論の中で最も時間をついやしたのは、日本でジャーナリズム活動による情報発信を行っている外国報道機関の人たちの姿をいかに解明するのかという点と、本調査の対象者が日本社会のありようを伝えるうえで感じていることをどのような視点から問うのかという点であった。ここでは、日本で外国報道機関の記者がジャーナリズム活動を行う際にどのような点が問題であると考えているのかという視点から設定された質問項目の調査結果について詳述する。以下の10項目が最終的に絞り込まれた設問であるが、調査対象者は「一般論として」と「自分自身の問題として」、これらの設問があてはまるかどうかを答えるようになっている。

- a) 外国報道機関の記者の日本語の能力が不十分であること
- b) 日本人の英語の能力が不十分であること
- c) 日本の記者クラブへの所属が制限されていること
- d) 本国とは取材慣習などが違うこと
- e) 日本の社会が情報開示に積極的ではないこと
- f) 所属している報道機関によって、取材先での扱われ方が違うこと
- g) 誰に取材したらよいのかわかりにくいこと
- h) 日本では人脈がないと取材しにくいこと
- i) 日本の社会には、興味を引くようなおもしろいテーマが少ないこと
- j) 取材するうえでタブーが多いこと

## 1. 一般的な問題

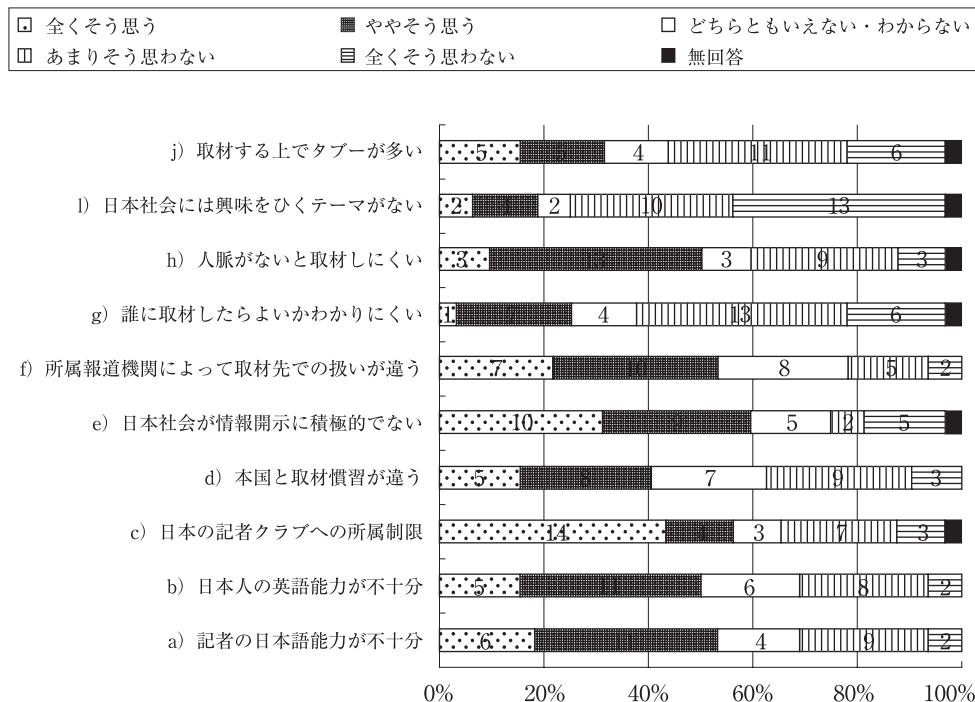
「一般的に問題があると思われる項目」について聞いた結果が図表8-1である。

回答項目を大きく分けると、日本に住む外国人が感じる言葉の壁や文化の違いなどを聞いたもの（a, b, d）と日本社会の問題を聞いたものにわけられる。日本社会の問題はさらに、社会の特殊性を聞いたもの（g, i, j）と、情報の閉鎖性を聞いたもの（c, e, f, h）にわけることができる。

まず言葉の問題については、外国報道機関の記者の日本語能力の不十分さに問題を感じている人はまったくそう思う6人とややそう思う11人を合わせると全体の半分以上いる。日本人の英語の能力についても同様である（まったくそう思う5人+ややそう思う11人）。また本国との取材慣習の違いを感じている人は13人（まったくそう思う5人+ややそう思う

## 日本における海外報道機関記者（1）

**図表 8-1 一般的に日本で外国報道機関の記者がジャーナリズム活動を行う際に問題があると思う項目**



8人) で感じていない人の12人(まったくそう思わない3人+あまりそう思わない9人)とほぼ同数となっている。

日本社会の問題としては、誰に取材したらよいかわかりにくいと思う人は8人(まったくそう思う1人+ややそう思う7人)でそう感じていない人の19人(まったくそう思わない6人+あまりそう思わない13人)とくらべ少ない。日本の社会に興味を引くようなおもしろいテーマが少ないとと思う人は6人(まったくそう思う1人+ややそう思う4人)であり、取材テーマは多くあると考えている人が全体の3分の2以上いる。また取材する上でのタブーが多いと思う人は10人(まったくそう思う5人+ややそう思う5人)であり、17人(まったくそう思わない6人+あまりそう思わない11人)がタブーはあまりないと考えている。

日本の官庁などの公的機関の情報開示や、それをレポートする報道機関が共有している慣習という視点からみた、情報収集時に感じる閉鎖性についてはすべての項目にわたり半数以上の人人が問題を感じている。特に記者クラブの所属の制限では14人が「まったくそう思う」と答えており、「ややそう思う」の4人とあわせると全体の56%にのぼる。以下、「日本の社会が情報開示に積極的でないこと」については59%，「所属している報道機関によって取材先での扱われかたが違うこと」については53%，「人脈がないと取材しにくい」点は50%の人が問題と感じている。

## 2. ジャーナリスト個人の問題

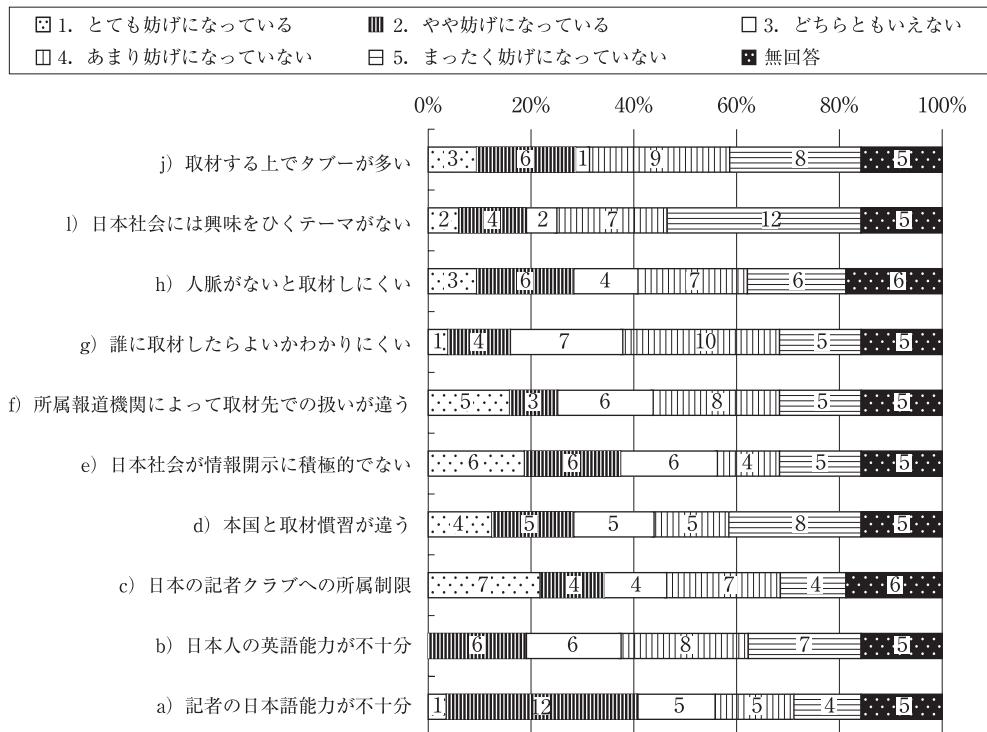
一方、同じ質問を「あなた自身のジャーナリズム活動にとってどの程度妨げになっているか」と聞いたのが図表8-2である。無回答が5~6人いるために単純に比較することはできないが、まず、語学力について、外国報道機関の記者の日本語能力を問題と感じる人は多い（とても妨げになっている1名+やや妨げになっている12名）ものの、日本人の英語能力の不十分さにはあまり問題を感じていない（やや妨げになっている6名）。

また日本の情報の閉鎖性を聞いた項目(c, e, f, h)では一般論を聞いた図表8-1とくらべ自分自身のジャーナリズム活動の妨げになっていると感じている人の割合が少なくなっている。

記者クラブへの所属の制限について、妨げになっていると感じる人とそうでない人がちょうど二分されているほか、日本の社会が情報開示に積極的でない点も問題と感じる人と感じない人の差が縮まっている。同様に人脈がないと取材しにくいという点も自分自身のジャーナリズム活動を妨げる要因としてあげる人は9人（とても妨げになっている3人+やや妨げになっている6人）と、一般的に問題があると感じている人の16人より減っている。

記者クラブの所属制限が妨げにならないと答えた人について他の回答項目をみてみると、業務内容が取材を含まない、ニュースソースとして記者会見を重要視していない、所属

**図表8-2 回答者自身のジャーナリズム活動にとって妨げになっている項目**



### 日本における海外報道機関記者（1）

機関が日本記者クラブの会員社となっている大手通信社である、のいずれかにあてはまっていた。ここからは、実際に取材活動をする人の場合で、記者会見以外のニュースソースを持っているか、すでに記者クラブへの加盟が認められている通信社に所属している人にとっては記者クラブへの所属制限は問題になっていないことがわかる。記者クラブは日本の情報発信の閉鎖性を示すものとして取り上げられることが多く、それは図表8-1において一般的に外国人ジャーナリストの活動を妨げる要因として考えられていることからもわかる。しかしジャーナリスト個人にとっての記者クラブの存在は、そこから遠ざけられている記者には大きな問題として捉えられているが、外国報道機関の記者に共通して立ちはだかっているのではないということもいえるだろう。これは、記者クラブで得られる情報に対する評価に関わっているのかもしれない。

このように日本におけるジャーナリズム活動の問題点は、一般論と自分自身について聞いた場合とで回答の傾向が異なる項目があった。そこで自分自身のジャーナリズム活動を妨げる要因についての回答を、週あたりのニュースの送信本数とあわせて見てみたのが図表8-3である。回答者の2/3以上を占める、週あたりのニュースの送信本数が10本以下の人、「誰に取材したらよいかわかりにくい」「取材する上でタブーが多い」ことを自分自身のジャーナリズム活動を妨げる要因と感じている。一方残りの週あたり18本以上送信している人たち（最高は55本）には同じ項目がさほど妨げになっているとは感じられていない。ここからは一般的にジャーナリズム活動を妨げると考えられる要因であっても、ニュースの送信本数が多い人にとっては問題として考えることが少ないということができる。

図表8-3 ジャーナリズム活動を妨げる要因とニュースの送信本数（／週）

g) 誰に取材したらよいか わかりにくい	1. とても妨 げになってい る	2. やや妨げ になっている	3. どちらと もいえない	4. あまり妨 げになってい ない	5. まったく 妨げになって いない	計
5本以下	1	3	3	5	3	15
6~10		1		2		3
18本以上			3	2	2	7

j) 取材する 上でタブーが 多い	1. とても妨 げになってい る	2. やや妨げ になっている	3. どちらと もいえない	4. あまり妨 げになってい ない	5. まったく 妨げになって いない	計
5本以下	2	5	1	3	4	15
6~10	1			2		3
18本以上				3	4	7

（送信本数11～17本は対象者なし）

## 第2節 海外特派員の仕事と生活

### 1. 仕事と満足度

海外特派員として日頃感じていることを聞いたのが図表 8-4 である。

図表 8-4 海外特派員として日頃感じていること（仕事）

	1. まっ たくそ う思う	2. やや そう思 う	3. どちら ともいえ ない／わ からない	4. あま りそう 思わな い	5. まっ たくそ う思わ ない	無回答	回答 者計
a) 母国では日本に対する関心が高い	11	4	6	6	2	3	32
b) ニュースを送っても採用されないことが多い			9	8	12	3	32
c) 一般的にいって、海外特派員という仕事はやりがいがある	15	8	3	1	1	4	32
d) 日本での今の仕事に満足している	8	16	3		2	3	32

図表 8-5 では「母国では日本に対する関心が高い」かどうかを聞いた質問に対する回答を所属通信機関の国籍別に示した。ここで「まったくそう思う」と答えた11人のうち、7人までがアジア圏の報道機関のジャーナリストであり、北アメリカ圏の通信機関に所属するジャーナリストは1人もいなかった。日本に対する関心の高さが国によって異なることがよくわかる。

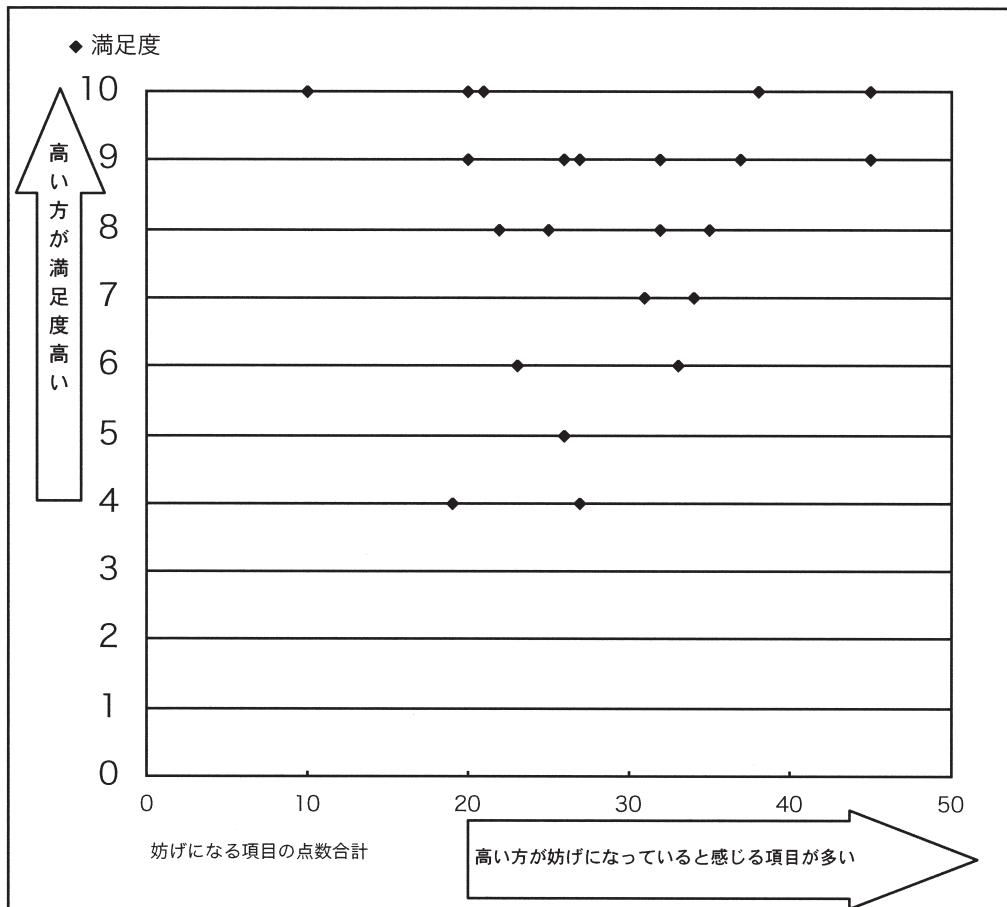
また、図表 8-4 のなかでも「一般的にいって、海外特派員という仕事はやりがいがある」「日本での今の仕事に満足している」という質問に対する回答は仕事に対する満足度を示していると考えられる。海外特派員という仕事についてやりがいがあると答えた人は23人（まったくそう思う 15 人 + ややそう思う 8 人）であり、回答者の 70% 以上を占めている。同様に日本での今の仕事に満足している人は24人（まったくそう思う 8 人 + ややそう思う 16 人）いる。このなかで、両方の質問とも「まったくそう思う」と回答した人は6人である。

図表 8-5 「母国では日本に対する関心が高い」と所属通信機関の国籍

	アジア圏	CIS 圏	EU 圏	北米圏	不明	合計(人)
まったくそう思う	7	2	2			11
ややそう思う	2		1		1	4
どちらともいえない			2	4		6
あまりそう思わない			1	5		6
まったくそう思わない	1			1		2
無回答			1	1	1	3
合 計	10	2	7	11	2	32

日本における海外報道機関記者（1）

図表 8-6 仕事の満足度と妨げになる項目の点数比較



このような満足度の高さはどのような要因と関わるのだろうか。今回の調査項目との関連を検証するため、満足度の高さと、前節で取り上げた日本におけるジャーナリスト活動で妨げになる項目についての回答を点数化したのが図表 8-6 である。

満足度については、「一般的にいって、海外特派員という仕事はやりがいがある」「日本での今の仕事に満足している」の回答を数値化し合計したため、10 点が最高点である（点数はそれぞれの問い合わせに対し「まったくそう思う」が 5 点、「ややそう思う」が 4 点、「どちらともいえない、わからない」が 3 点、「ややそう思う」が 2 点、「まったくそう思わない」が 1 点）。

ジャーナリズム活動で妨げになる項目については図表 8-2 で示したそれぞれの問い合わせ（計 10 間）についての回答を数値化し合計したため、すべての問い合わせに対し「とても妨げになっている」と答えた場合に 50 点となる。同様にすべての問い合わせに対し「まったく妨げにならない」と答えた場合には 10 点となり、点数が高いほど回答者が海外特派員として日本でジャーナリズム活動を行う際に問題を感じているということになる（点数は「とても妨げに

なっている」が5点、「やや妨げになっている」が4点、「どちらともいえない」が3点、「あまり妨げになっていない」が2点、「まったく妨げになっていない」が1点)。

ジャーナリズム活動で妨げになる項目の点数は、すべての項目について「まったく妨げになっていない」と答えた合計点数10点の人からほとんどの項目について妨げになっていると感じている合計点数が45点の人まで分布している。平均は27.3点であった(有効回答者数22人)<sup>iv)</sup>。

しかしながら、この点数が回答者のなかで最低の10点と最高の45点の人はともに満足度が10点と高い。一方満足度が有効回答者のなかで最も低かった4点の人の妨げになる項目の点数合計は19点と27点であり平均より低く、図表8-6のデータが幅広く分布していることからもジャーナリズム活動を行う際に困難な状況があると感じていても、そのことと仕事の満足度とは関係ないと考えられる。

仕事への満足度が10点と高く、妨げになる項目の点数の合計が合計点数45点の人のジャーナリズム活動を詳しく見てみると、採用されることが最も多いニュースの1位が軍事問題となっており、取材先にも基地のある地域をあげていることから軍事中心の報道機関に所属している可能性が高い。そのように特殊な分野を担当する記者であれば、ジャーナリズム活動においてほかの分野の記者よりも妨げになると感じることが多いと考えられる。しかしながら送信したニュースの採用率が100%であることから、日本でのジャーナリズム活動全体については満足しているということであろうか。なおもう1人、妨げになる項目の点数合計が45点で満足度も9点と高い人がいるが、この人も軍事関係の報道が主なジャーナリズム活動であり、回答傾向も同様であった。日本以外でのジャーナリスト経験があることも共通していた。

図表8-7 満足度とニュースの採用率 (満足度は10点が最高点)

採用率＼満足度	10点	9点	8点	7点	6点	5点
10%			1			
40%			1			
70%	1		1			
80%		1		1	2	
90%	1	1	1			
95%	1	1				
99%			1			
100%	3	4	4	1		1
合計人数	6人	7人	9人	2人	2人	1人

iv) 回答者のなかから取材や調査を行っていない人は除いた。

## 日本における海外報道機関記者（1）

日本での今の仕事の満足度の高さは、他の国でのジャーナリスト経験との比較によるものとも考えられる。満足度とニュースの採用率、また他の国でのジャーナリスト経験の関係をみてみよう。

仕事に対する満足度が高い人の送信したニュースの採用率を比較したのが図表8-7である。

比較的満足度の高い10点と9点の人の採用率は、13人中7名が100%となっているほか、90%以上に集中している。

また、日本での今の仕事の満足度と日本以外の国でのジャーナリスト経験の有無を比較したのが図表8-8である。日本以外の国でのジャーナリスト経験のある人の方が少ないが、それらの人に日本での今の仕事に対して満足していないと回答した人はいなかった。日本での今の仕事に満足していない2人はいずれも日本以外の国でのジャーナリスト経験はなく、1人は記者ではなかった。もう1人は海外特派員という仕事にはやりがいがあると回答しているが、記者以外に事務や通訳などの仕事を兼ねていることから、業務の多忙さが満足していない理由であるとも考えられる。

図表8-8 日本での今の仕事の満足度と日本以外の国でのジャーナリスト経験の有無  
（「あまりそう思わない」は回答者無し）

日本での今の仕事に満足している	まったくそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	まったく思わない
他国でのジャーナリスト経験有	3	4	2	
他国でのジャーナリスト経験無	4	11		2

次に、ジャーナリズム活動について妨げになる項目の点数合計を利用してほかの質問との関係をみてみよう。図表8-9は「日本は世界に対してアピール不足である」という意見に対して同意するかどうかを聞いた結果である。今回の調査で日本国籍を持っていると答えた人は9人であったが、そのうちの4人が「日本は世界に対してアピール不足である」という意見に「まったくそう思う」と答えており、次いで3人が「ややそう思う」、残りの2人が「わ

図表8-9 「日本は世界に対してアピール不足である」と思うかどうか

	人数【日本人含む】 (全体に対する比率)	人数【日本人含まず】 (全体に対する比率)	ジャーナリズム活動の妨げになる項目点数合計の平均【日本人含まず】
まったくそう思う	7人（22%）	3人（13%）	36点
ややそう思う	13人（41%）	10人（43%）	29.9点
わからない	6人（19%）	4人（17%）	29点
あまりそう思わない	5人（16%）	5人（22%）	20.4点
まったく思わない	1人（3%）	1人（4%）	19点

からない」であった。日本の国籍を持つ人に「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」と答えた人はいなかった（日本国籍を持つ9人は、「母国語が日本語である」もしくは「最終学歴を終えた国が日本である」のいずれかもしくは両方に該当していたため<sup>v)</sup>、以下「外国人ジャーナリスト」に対して「日本人ジャーナリスト」と記す）。

「日本は世界に対してアピール不足である」と考えているのは外国人ジャーナリストよりも日本人ジャーナリストの方が多いということは重要な問題であろう。しかし今回の調査ではなぜ日本人ジャーナリストがそのような傾向にあるのか検証することはできなかった。そのため、ここでは日本でジャーナリズム活動を行う外国人ジャーナリストにしぼってその傾向をみていくたい。

外国人ジャーナリストによる「ジャーナリズム活動の妨げになる項目」の点数合計平均は27.2点であり、日本人ジャーナリストを加えて出した平均の27.4点と大きな違いはなかった。しかしながら、図表8-9にみられるように「日本は世界に対してアピール不足である」と考えている外国人ジャーナリストは日本でのジャーナリズム活動において妨げになる項目の点数が多く、困難を感じている人たちである。また「まったくそう思う」と答えた3人の外国人ジャーナリストはいずれも日本での今の勤務先勤続年数が5年未満であった。このことからは、外国人ジャーナリストのなかでも日本でのジャーナリズム活動の日が浅いか、困難を感じる度合いが強い人ほど「日本は世界に対してアピール不足である」と考える傾向があることが指摘できよう。

外国人ジャーナリストが日本でのジャーナリズム活動において妨げになっていると感じている問題は、母国や諸外国と比べて「日本が特殊である」ことを示すものもある。そのような日本の特殊性を強く感じる人は、「日本は世界に対してアピール不足」という意見に賛同しやすいということもあるのかもしれない。

図表8-10 海外特派員として日頃感じていること（生活）

	1. まったくそう思う	2. ややそう思う	3. どちらともいえない／わからない	4. あまりそう思わない	5. まったく思わない	無回答	回答者計
e) 日本は予想していたより住みやすい社会だ	6	8	8	3	1	6	32
f) 日本は生活費や住宅費が高すぎる	11	10	1	4		6	32
g) 日本の文化や生活習慣になかなか慣れないと		3	3	11	9	6	32

v) ただし「母国語」、「最終学歴を終えた国」の質問項目への未回答者1名を除く。

## 日本における海外報道機関記者（1）

### 2. 生活と満足度

生活について聞いた項目では、日本が予想していたより住みやすいと感じている人が14人（まったくそう思う6人+ややそう思う8人）であり、また文化や生活習慣になかなか慣れないと思っている人は、3人（ややそう思う）にすぎないが、生活費や住宅費の高さについては問題を感じている人が21人おり（まったくそう思う11人+ややそう思う10人）、日本の物価の高さを示しているといえる。

「日本の文化や生活習慣になかなか慣れない」という問い合わせややそう思うと答えた3人のうち、2人は現在未婚でひとり暮らしであり、そのうち1人は日本語がまったくできない。今回の調査のなかで現在未婚の人は6人であったが、うち日本国籍を持つ3人を除いた残りの3人のうち2人が日本の文化や生活習慣になかなか慣れないと感じていることは、ともに暮らす家族の有無と異文化への適応には何らかの関係があるといえるのではないだろうか。

今後の継続意識を聞いた結果は図表8-11である。いいえと答えた2人に共通するのは配偶者が日本人であること、雇用形態として日本で採用（常雇）されていることである。1人は記者ではなく、仕事の満足度も低かった。もう1人については、軍事関係の記事を主として担当するジャーナリストであり、仕事の満足度は高かった。

図表8-11 今後の継続意識

	はい	いいえ	無回答	回答者計
これからも日本でジャーナリストとして働くことを希望しますか	26人	2人	4人	32人

## 第9章 自由回答

田村玉美

質問票の最後に、これまでの特派員活動の中で感じたことについて、自由に書いてもらう欄を加えた。回収したアンケートの47% に何らかの記載があり、その中には標準化された質問では知ることが出来ない貴重なコメントが多く見られた。本章では、これらの記述内容を概観し、「日本のジャーナリズムについて」、「日本での取材活動で感じたこと」、「取材活動を通じて見た日本社会」、そして「今回の調査についての提言」の四項目に分類し、以下にその内容を考察する。

## 第1節 日本のジャーナリズムについて

日本のジャーナリズムへの批判として最も多く見られた意見は、「日本のジャーナリズムには個性や主義・主張がみられない」とする指摘と、記者クラブに代表される制度そのものへの意見であった。

その内容は、「日本は主権国家ではなく、技術やジャポニズム以外に期待ができないので、放送量が減るのも当たり前である。欧米では組織に属していてもジャーナリスト個人の考えや思想のない記事は支持されない」[EU圏報道機関の特派員]、「日本のマス・メディアは自分の主張を出してほしい」[アジア圏報道機関の特派員]という意見であった。

また、「日本のマスコミは内容・切り口が似ている」[北米圏報道機関の特派員]「保守的な新聞などに、客觀性と公正性があるか」[アジア圏報道機関の特派員]、「残念ながら、日本から発信されるニュースは、その内容が経済問題に偏っている。そのほかにも魅力的なトピックがたくさんあるのでこのような状況が変わってくれればと思う。(Unfortunately much of the news from Japan tend to focus on economy. Hopefully this will change as there are so many other more interesting topics to report on.)」[所属報道機関は不明]など、報道内容が持ち合わせる様々な危うさについての注意喚起も見られた。

一方、記者クラブの行き過ぎた体制順応主義への批判や、記者クラブ制度の弊害についての指摘もあった。それらは、「一社の偏見を持った報道は短時間で日本全国に行き渡るであろう」[北米圏報道機関の特派員]、「便利な旧体質の記者クラブ制度が“情報の壁”をつくりつつあるために、ジャーナリズムは衰退していく」[北米圏報道機関の特派員]という意見が共通してみられた。

アルカイダ報道という事例を通して、より具体例をあげてくれたものとしては、アジア圏報道機関の特派員による以下のようなコメントがあった：

## 日本における海外報道機関記者（1）

大手メディアのジャーナリズム活動は堅固な記者クラブ制度の中で体制順応主義である。アルカイダ報道において、日本のメディアは警察が拘束したバングラデシュ人を、今すぐにでも自爆テロを起こしかねないようなテロリストとして執着して報道した時に、痛切に実感させられた。（Journalism in Japan in times turns too much conformist, a most likely fallout of the way mainstream journalists work here within the rigid structures of “Kisha Club System”. My painful realization of this fact came with the al-Qaeda fiasco. Media in Japan was extremely enthusiastic to portray the arrested Bangladesh as a dangerous terrorist who was about to launch a deadly attack it was not caught by the police in time.）

### 第2節 日本での取材活動で感じること

日本での取材活動については、活動そのものに困難さを感じるときがあるという意見が多くみられ、その内容をおおまかに分類すると、制度の壁と社会文化からくるものに区分することが可能であった。

制度の壁について言及したものとしては、「日本は、閉鎖的で、情報操作も日頃に感じられ、官公庁と各記者クラブとの関係があり、海外のメディアは直接接触できない」〔アジア圏報道機関の特派員〕、「海外のメディア対応に区分があり、欧米系とアジア系、アジアの中でも中国が優位であると感じる」〔アジア圏報道機関の特派員〕、「情報源の不透明さ」〔北米圏報道機関の特派員〕、といった記者クラブ制度などが障壁となることで取材活動がスムーズにできないことから派生する閉塞感を示唆する回答がみられた。

社会文化では、「(たとえ法律で差別はないことになっていても) 外国人で女性であるだけで大変なことがある。(It is sometimes difficult to be taken seriously as a foreigner and a woman. Information is also not always easy to obtain, even where the law makes it so.)」〔軍関係報道機関の特派員〕という、外国人や女性に対する文化的土壤について述べたものがあった。

また、政治的な風土や文化についての指摘であるが、「政治家や官僚らは曖昧な発言が多く、聞いても本音がわかりにくい」〔アジア圏報道機関の特派員〕というものもあった。「西欧より情報収集に時間がかかる。日本と西欧の制度や習慣の違い読者に説明することは難しい(Time required to gather information seems to be longer in Anglo-Saxon countries. Differences between Japanese and Western institutions are hard explain.)」〔北米圏報道機関の特派員〕など、本音と建て前などの思想や日本語の難解さが関係していると思われる意見もあった。

海外の報道機関で働く日本人によるものであるが、「日本人としてフランスに日本社会を

伝えて来ましたが、とても疲れる仕事です」（EU圏報道機関の特派員）と、他国に日本社会を紹介することの大変さを述べた意見もあった。

上記のように、日本社会のなかで、情報発信にたずさわることの困難さを示す意見について列挙したが、これらとは反対に、「取材活動がやりやすい」という意見もあった。それは、あるアメリカ圏の業界紙の特派員からの意見であったが、「専門分野を扱う海外特派員にとって、日本は働きやすいところであり、ニュース原稿も編集長の目に止まりやすい」というものであった。

### 第3節 取材活動を通じて見た日本社会

特派員たちにとって日本社会はどのような社会に映っているのだろうか。評価するものと、批判的なものをそれぞれ紹介しよう。

まず、特派員が評価するのは、日本の技術力、経済力、そして文化であった。以下に列挙してみよう。

日本の取材は楽しい。日本の流行文化、電気製品に関心を持っている。取材時、日本社会のいろいろな面に触れ勉強になり、有意義なところは中国に紹介したい」〔アジア圏報道機関の特派員〕

日本で働くこと誇りを持ち、日本を世界に紹介することに喜びを感じる（I am honored to work in Japan. I love showing this country to the world.）」〔北米圏放送局〕

日本の経済と国力は非常に強いと感じる〔アジア圏報道機関の特派員〕

一方、日本社会について批判なものとしては、以下のような意見があった。日本の政治が国内にばかり向いているのではないかという指摘であった。

日本の政治はニュースにならない。日本の政治は世界的な政治に関わろうとしない。日本のマス・メディアは世界的なニュースに関心がない。欧米では、日本は戦争と天皇の印象が強い」〔EU圏報道機関の特派員〕

保守的な新聞は、客觀、公正とは言えない。日本人は歴史を知らないので、他国の感情を理解できない〔アジア圏報道機関の特派員〕

日本に関するニュースを見ると、前後の脈絡を無視した誤解に基づいた英訳を散見す

## 日本における海外報道機関記者（1）

るが、レベルの低い内容であっても利害は関係ないので関心がない〔所属報道機関は不明〕

日本には創造性が欠如しており、多くのジャーナリストは活動拠点を中国に移している。日本社会には国際人になる刺激がない。（Many journalist move now office to China because Japan lacks dynamism and creativity. Society in Japan offers few incentive for “Global Citizen” and international minded people.）〔特派員の所属報道機関は不明〕

### 第4節 今回の調査への提言

この調査に対する意見や提言も述べられていたが、その主なものは以下の3つに集約することができた。

- ① この調査では、一般的なジャーナリズム活動と専門的なジャーナリズム活動の区別が出来ていない。（This survey fails to distinguish between general-assignment journalism and special-interest journalism.）
- ② 専門分野を扱う海外特派員にとって、この調査では日本は働きやすいところであるということを明らかにできるか疑問である。（I suspect you will find that special-interest correspondents in Japan find it easier to work here and easier to get their stories accepted by the editors. We simply here a clearer focus in our work.）
- ③ 国際情報発信について調査をする前に、まず国内の情報発信について研究を行い、提言をしていく必要がある。

## 第3部：事例研究

### 第10章 海外の視点から見た日本情報発信

大石悠二

英語による日本の情報発信は、共同と時事の両通信社の配信、日系英字新聞の報道以外にも、英文の定期刊行物が果たす役割が大きい。東京駅前のビルに移転した丸善本店の4階洋書売り場、外国语の雑誌販売コーナーには、日本で発行される英文雑誌が幾種類もおいてある。この小論では専門家や活動家向けの学術誌や団体機関誌を除いて、一般読者を対象にした情報発信の現状を瞥見してみよう。

まず、老舗の*Japan Echo*は隔月刊でジャパン・エコー社の発行、主として文藝春秋、中央公論、VOICE、世界、論座などの総合雑誌に載った政治・経済・社会に関する論考を翻訳している。筆者は日本人の評論家、学者、政治家、ジャーナリスト。同誌は外務省と密接な関係にあり、対外広報の一端を担っていると見做されて来た。諸外国の日本研究者、外交官に読者がいるという。

*Japan Economic Foundation*が発行する*Japan Spotlight*も隔月刊、2006年1~2月号は、ここ数年、日本を揺さぶった企業買収／合併の大特集を組んでいる。だが、表紙の題字上にECONOMY, CULTURE & HISTORYと刷り込んでおり、発行元から推量される程の経済専門誌ではない。

松下電器傘下の出版社「PHP研究所」が版元の*Japan Close-Up*は月刊誌で、日本経済や産業界の話題だけではなく、フィギュア・スケーターの浅田真央から釣竿造りの名匠に至るまで、日本を多面的に紹介している。同社の創業者・松下幸之助の語録を連載しているのは、同誌の真骨頂と言うべきか。

以上の3誌は、PublisherやEditor-in-Chief、Managing Editorのすべてが日本人で、編集者や寄稿者も日本人が大半を占めている。

ところが、英文誌*JSELECT*は、編集者や執筆者の全員が欧米人であり、インターネット上で次のように自己PRして、日本発の英文情報の現状に飽き足りない思いを明らかにしている。

在日欧米人ジャーナリストの視点から捉えて「日本」を生きた英語で読む。創刊は1974年。編集は全て在日欧米人ジャーナリストが手がけ、「日本」の美術、文化、社会、ビジネス、ライフスタイル、インタヴュー、旅行、エンターテインメント、ダイニング情報など幅広く読み応えのある1冊です。日本語を英訳している他の英

## 日本における海外報道機関記者（1）

文雑誌と違い、本当の英語を読むことが出来ます。日本における英文雑誌の第一人者です。

これは「日の丸」英文誌に対する不満の表明に他ならず、意図的に経済や政治の話題を対象から外している。実際、非日本人の読者は経済記事に食傷気味で、政治に至っては少数の専門家以外には関心がないのが実情だろう。日本の声を世界に——と叫んでも、対外情報発信が日本の国威発揚の手段と受け取られることは、むしろ逆効果である。

日本事情を英語で書き下ろせる日本人論客——評論家、学者、ジャーナリスト——は極めて少ないので、「国産」英文誌は掲載記事の大半を翻訳に頼らざるを得ない。上記の3誌は日本人だけでなく、外国人の訳者を擁している。近年は漢字と平仮名交じりの文章を樂々と読み下す非日本人の翻訳者が少なくない。

政治や経済の時事性の強い論考が、外国人の読者によく理解されるには、日本ではよく知られているために原文には書き込まれていない背景を十分に説明しなければならない。ところが、日本語の雑誌に掲載された論文は、得てして日本人同士の暗黙知の上に胡座をかき、そのまま翻訳しても国際的に通用しない場合が少なくない。また、日本語特有のあいまいな表現や論理性の欠如が、外国人の翻訳者を苦しめる。

*JSELECT*が「生きた英語」というのは、日本発行の英文媒体に対する批判である。自国の公用語がそのまま対外発信の媒体となる国々とは異なり、日本の場合、まず翻訳の過程を経なければならない。日本語の単語を英語のそれに置き換える、配列順序を変えても、英語の文章にはならない。日本人の手による英訳文は、ネイティヴ・スピーカーの読者が読んでみると、違和感を感じる。つまり、意味は分かるが、英語ではこのような表現をしないという場合が多い。

いわゆる直訳調の文章は、日本人には理解しやすい。受験英語の秀才を自任する一部の寄稿者は、自分の書いた論文の翻訳で日英両語が一語一語対応していないと、気が済まない。編集者が英文として全く無意味な個所を省略したり、逆に原文の舌足らずの表現を補って語句を付け加えると、このような御仁は誤訳だと騒ぎ立てる。ひとまず英訳された訳文は、ネイティヴ・スピーカーの職業的編集者の閑所を通すことが、是非とも必要である（英語を母国語にする人々でも、英文の達人とは限らない。素人ではない専門のコピーエディターの出番である）。

英訳以前の問題として、原文の質が実は重大である。日本人の評論家、学者、ジャーナリストの文章は、日本人の読者のみを相手にしているだけに、英語に「化ける」ことを前提に書いてはいない。さらに日本文を読み飛ばす時には気づかなくとも、英訳してみると実は内容空疎で、まともな議論になっていないことも。新聞の社説には、このような内外格差が目立つ。

それでは英語による日本の対外情報発信は、どうしたらよいか？ 筆者（＝大石）は15年間、英文雑誌の編集に従事した体験から、次の3段階が必須と考える。

まず和文英訳。日本語の原文を英語に翻訳可能な文体に書き直す。必要な背景説明を加え、行間の意味を掘り起こす。奥歯に物の挟まったような表現は不可。日本的な以心伝心は、国際的に通用しない。一方、英訳しても無意味な個所は削除する。原著者との調整が必要になる。（これが骨の折れる作業である）。

次に和文英訳。和文英訳の過程を経た文章は粗削りの素材に過ぎないと認識して、英語らしい表現で大胆に文意を移し変える。ただし外国人の優秀な訳者でも、日本文の意味の取り違いは避けられず、誤訳は付き物。ここは日本人の編集者が、しっかりと押さえなければならない。

最後に英文英訳。先述の通りネイティヴ・スピーカーの編集者（リライト専門のコピーライター）が、翻訳調の残滓を一掃して、英語らしい文章に訳文を練り上げる。そして原著者に読んでもらい、調整の末に、最終的了解を得る。

日本人でなければ日本のこととは分からぬ——とは思い上がりに過ぎず、特定の分野では日本人以上に詳しい外国人が少なくない。日本人の気づかない着眼点や斬新な発想を備えた人材が、在留外国人から輩出しているだけに、もはや「一国文化主義」は時代遅れとなっている。

例えば、*Kyoto Journal* は季刊で、平安文化センターが発行元。京都の大学に勤める外国人教師たちが創刊して既に20年になり、編集者の全員と寄稿者の大半が非日本人である。2005年6月15日発行の号は日本から東アジアにまで対象を拡げ、1号丸ごとコリア特集くなっている。

このほかの英文雑誌には、発行地が東京の *Hiragana Times*（ただし日英バイリンガル）、*tokyojournal*、神戸の *Kansai Time Out* は、経営陣／編集人／寄稿者のいずれも非日本人が主体で、在住者向けの情報誌という性格が強い。記事にも広告にも、異郷の日本で暮らす人々の本音と熱氣があふれ、日本エスタブリッシュメントによるよそ行きの対外広報とは全く別次元の異文化交流を実践している。

## 第11章 国際的情報発信にかかる日本の報道記述形式の問題点

—記述責任、経験位相、語り手、焦点化、モダリティについて—

池宮正才

### 第1節 国際的情報発信にかかる日本の報道記述の問題点

日本発の国際的情報発信をめぐる諸問題について、本研究は調査による実態把握を含めさまざまな角度から検討を進めてきた。これまでの調査および研究結果をふまえ、今後さらに検討すべきいくつかの課題が浮かび上がってきたが、筆者がここでとくに注目するのは、国際的情報発信の観点からみた日本の新聞報道の記述形式の問題である。以下幾つかの議論を紹介しながら問題の所在を明らかにするとともに、問題の検討に必要となる分析枠組みおよび分析方法の概要を提示してみたい。

外国人特派員の活動を日本の国際イメージ形成における主要要因の一つととらえ、この点から日本の国際的情報発信全般について検討をおこなった木村・田所は次のような事例を紹介している。

「われわれがインタビューした外国人特派員は、ブリーフケースから当日の日本の新聞を取り出し、とある記事を指しながら、「この記事には大変興味があるので、これから確認の取材にいくところである」と述べた。…だが、彼は「でも、たぶんこれは記事にはできないとおもいますよ」と続けた。というのは、この記事は「○○省は、何日までに以下のような方針をかためた」という表現がなされており、これではいったい誰がどういう風に決めて、決まった内容が正確には何なのかがまったくわからないからで、もし確認を求めるても「はっきりとは言ってくれるのが普通ですから」と、いささかうんざりした調子で説明してくれた。」<sup>[1]</sup>

外国人特派員にとって日本の新聞は主要な情報源の一つである。日本の新聞各紙に目を通して注目に値する記事を発見した際、特派員は独自の確認取材を行なったうえで自国語記事に書き直して送信する。しかし、日本の新聞報道で慣用的に使われる「○○省は、何日までに以下のような方針をかためた」といった表現では「誰がどういう風に決めて、決まった内容が正確には何なのか」まったく不明であり、その点を確認取材しても相手から明確な返答がない、とこの外国人特派員は嘆いている。

木村・田所は、情報源の匿名化を大幅に許容し、情報源の曖昧な情報が「正規商品」として流通する日本の「情報流通市場」の「市場慣行」を取り上げ、責任の所在が不明確で信頼性の低い情報は、「国際的品質基準」からすれば「一種の欠陥商品」であると批判する。そして「国際メディアにおいては、日本の市場より厳しい品質管理が引かれており、情報源が明らかにされない情報は、可能な限り正規の商品として流通させないという姿勢がとられて

いる」と指摘したうえで、このような日本の「市場慣行」が、「日本の情報市場の国際的な信頼性を低くしており、ひいてはそれが、国際情報発信の妨げとなっている」ことを強調している<sup>2)</sup>。

木村・田所は報道の国際的品質基準をはかる要因として情報源の扱い方を取り上げたが、藤田博司は日米の報道を比較することによって、日本の報道における情報源の扱いにかかわる問題点について検討を加えている<sup>3)</sup>。

日本の新聞報道における情報源の扱いについて、藤田はアメリカでの十余年のわたる共同通信社記者としての経験にもとづき、「アメリカではくどいほどに情報の出所にこだわるのに対し、日本ではニュースとして報じられる情報の出所が明示されることはむしろ少ない。匿名の情報源どころか、情報源にいっさい触れていないニュース報道もしばしば見受けられ、その扱い方は至っておざなり、といつていいすぎではない」と指摘する<sup>4)</sup>。

そして「次のようなスタイルの記事は、アメリカの新聞ではまずお目にかかるない」としたうえで、以下のような日本の新聞の一面記事を紹介している。

「リクルート事件への関与をめぐる道義的責任をとって自民党を離党した中曾根元首相が復党する見通しとなつた。…役員会、総務会で了承予定だ。…党最高顧問にも復帰すると見られる。…批判もでそうだ。…加藤武徳委員長が「…」と発言した。」(下線及び省略・筆者)

この記事には情報の出所がどこにも明記されおらず、「復党する見通し」「了承予定」を誰が明らかにしたのか、「党最高顧問に復帰すると見られる」との見方は誰のものなのか、「批判も出そう」と誰が考えているのか、「…」の発言は誰が伝えたものなのか、記者がその会合に居合わせたのならともかく、そうでなければ、誰から聞いたのか、いずれも不明である。藤田は「この記事をこのまま英語に翻訳しても、アメリカの新聞にはとうてい使ってもらえない」と述べる<sup>5)</sup>。

情報源の扱い方に日本とアメリカで大きな違いが生じている理由として、藤田は以下の三点をあげる<sup>6)</sup>。第一に紙面量の制約、第二に「なんの不都合も無い情報を公開する場合で、日本人はえてしてニュースに登場することをしりごみする。…。その結果ジャーナリストの取材も、ともすれば匿名を前提」にせざるをえないこと、そして第三の「最大の理由」として、アメリカでは情報源の明示が原則であり読者に対するジャーナリストの責任と考えられており、やむを得ず匿名にする場合にも、情報源の性格を読者に伝える工夫を凝らすことが述べられている。それに対して日本では、情報源明示の原則やジャーナリストが読者に対して責任を負うといった考え方が確立しておらず、「むしろ、伝えた情報の内容についてメディアやジャーナリストが責任を回避するための逃げ道として、情報源を示すといった傾向が強い。「警察の調べによると」などの常套句は、まさにそうした発想から使われる、本来の情報源の明示とは無縁のものといっていい」と述べている。

情報源の扱いに関して、日本のメディアは「メディアが読者や視聴者と同じレベルにたっ

## 日本における海外報道機関記者（1）

て情報を伝達、共有するのではなく、むしろ情報源にかぎりなく近い立場から情報を読者に与える」姿勢が強く、「情報源…を明示しないまま情報や観測を伝えるのは、メディアがそうした情報源の広報機関の役割を果たす」ことに等しく、「情報源を匿名の形でさえ伝えないことは、読者から情報の価値を判断する手掛かりを奪うことを意味する。その判断は自分たちに任せればいい、という考えがジャーナリストの側にあるとすれば、思い上がりといわねばならない」と批判する<sup>7)</sup>。

共同通信外信部および海外支局経験の長い浅野健一は、英文ニュース配信を担当する国内全国紙の英文記者の苦言を次のように紹介している。

「日本語で書かれた記事を海外に送るために英訳するときに社会部、政治部の記事は厄介だ。ニュースソースが非常に曖昧で、誰が言っていることなのか書いていない。発表なのかリークなのか、それとも独自の調査報道なのか明確でない。欧米ではニュースソースがどこなのかがその情報の価値を決めるわけで、書かない時はなぜ書かないかを明記しなければならない。記事を書いた記者に尋ねると“ニュースソースなど要るのか”“役所との約束で書かないことになっている”などという乱暴な対応をしてくる。彼らの記事の多くは欧米ではボツです」<sup>8)</sup>

浅野は日本の報道記事について「その最大の問題は、ニュースソース（情報源）が明示されないことと、事実と伝聞の区別がはっきりされないことがある。しかもその伝聞と言うのが、ほとんどの場合、当局や大企業の発表であることが多い。つまり、日本のジャーナリズムにおいては、「当局（政府や警察）や大企業がこう発表した」というのにすぎないことが、そのまま「事実」として一人歩きを始めてしまうことがあまりにも多いのだ」と述べている<sup>9)</sup>。

### 第2節 問題の所在および分析の枠組み

上に紹介した各議論では、報道記述の形式面に顕在化している日本の報道姿勢の問題点が指摘されており、「この記事をこのまま英語に翻訳しても、アメリカの新聞にはとうてい使ってもらえない」（藤田）、「彼らの記事の多くは欧米ではボツです」（浅野）、「一種の欠陥商品」（木村・田所）など、日本の報道記事を国際的品質基準にかなう形で翻訳することの難しさが厳しく批判されている。国際的情報発信にかかわる観点からなされた上記の指摘は、記述の方法・形式にかかわる諸側面すなわち情報源や記述主体の示し方、事実・伝聞・推定の区別などの点において、日本の新聞報道記述がさまざまな問題を抱えていることを示唆している。

以上の指摘を踏まえ、本稿では、新聞記事以外の現実の出来事にかかわる記述一般をも念頭におきながら、取材・執筆・編集活動の結果として最終的に呈示される「記事記述それ自体」を対象に記述分析を進め問題点の検討をおこなう。記事記述それ自体は取材・執筆・編集活動の産物であり、記事記述に問題があるとすれば、取材・執筆・編集活動の問題点を洗

い出すことが優先されるべきとする考え方もあるが、ここでは以下二つの理由により記事記述それ自体に焦点を当てる。①記事記述の問題を検討しようとするのであれば、まず「記事それ自体」の詳細な検討が優先されるべきであり、問題点が記事記述にそくして具体的に把握されている必要がある。②問題を内包した記事記述の常態化がそれに対応した問題ある取材・執筆・編集活動をさらに促しているとすれば、この循環プロセスを断ち切り問題を具体的に解決するためには、読者の目に曝される記事記述が満たすべき条件をまず検討すべきである。以上の理由から、ここでは「記事記述それ自体」を検討の対象とする。

「記事記述それ自体」の分析に先立ち、まずここでは「記事」と呼ばれる種類の記述の基本的性格（「現実の出来事」を内容とし、「社会に公開される」ことを前提とする）から必然的に生ずる「記述責任」および記述責任に対応した「記述形式」について若干の検討をくわえておく必要がある。架空の出来事を対象とする「フィクション」の記述や社会的公開を目的としない極私的な記述と、「現実の出来事」を対象とし「社会的公開」を前提とした記述とではおのずと記述責任の質が異なり、それは記述形式の具体的差異として現れてくる。

新聞報道をはじめとする現実の出来事を対象とし社会的公開を前提とする記述において、書き手は二種類の記述責任、すなわち「記述主体を明らかにする責任」および「記述内容の信憑性を保証する責任」を求められる。書き手は誰か、語り手は記述責任を担う形で記述内に設定されているか、などの問題は前者「記述主体を明らかにする責任」に関連しており、情報源の扱い方は後者「記述内容の信憑性を保証する責任」にかかる問題とみることができる。さらに記述内容の信憑性が保証されるためには、情報源の明示のみならず、書き手の経験の位相が記述内部に明確な形で示される必要がある。記事の捏造は言うに及ばず、経験の位相を偽る記述の信憑性は無に等しい。したがってここでは、書き手の経験の位相（現場体験、伝聞、推定・解釈・想像）が記述内部に呈示される形式を検討しておく必要がある。

実際の記事にそくした記述分析は、記事記述にともなう上記二種類の記述責任および各々に対応した記述形式に関する整理検討を経たうえで可能となる。本稿では、国際的情報発信にかかる日本の報道記述の問題点を具体的な記述レベルで扱う際に必要となる基本的前提事項を整理検討し、その分析方法の概略を示すにとどめる<sup>10)</sup>。

### 第3節 記述と責任「記述の責任主体の表明」「記述内容の信憑性の保証」

公開を前提としない極私的な記述であれば、自己・他者・出来事について何をどのように書こうと、想像創作された虚構の出来事を書こうと書き手の自由である。その記述が人目に触れなければ、他者にかかる責任問題は生じない。

また、公開されたフィクションの記述も記述内容の信憑性は問題にならない。フィクションの記述とは虚構世界を想像創作した記述であり、その内容が現実ではなく虚構であること

## 日本における海外報道機関記者（1）

が予め宣言された記述である。記述の責任主体は実名やペンネームの作者として表明され、作者個人は虚構のリアリティを構築する技量の観点から何らかの社会的評価を受けるものの、記述内容が現実から乖離しているからと言って社会的責任を問われることは無い。

しかし、現実の出来事にかかる記述が社会に公開される場合、書き手は以下二種類の相関連する記述責任を果たすことを求められる。その第一は「A. 記述の責任主体の表明」であり、第二は「B. 記述内容の信憑性の保証」である。これら二種類の記述責任は、記述の中で具体的に示される必要がある<sup>11)</sup>。

### 3.1 記述の責任主体の表明

前述の「A. 記述の責任主体の表明」は、「A-①記述の外部から」および「A-②記述内部で」の2通りの方法で具体化される。

「A-①記述の外部から」の記述責任主体の表明は、記述の外部に位置する「書き手」が、記述の前後で自らの「氏名・身元」などを具体的に呈示することによっておこなわれる。氏名・身元は記述に関する著作権の所在を示すと同時に、記述に関わる責任の所在を示す。ただし、氏名・身元の公表によって記述責任主体身辺になんらかの圧力、危害等が加わる可能性が高い場合には、書き手の氏名・身元等が伏せられたり匿名化されることもありうる。

「A-②記述内部で」なされる記述責任主体の表明は、記述責任を担う「記述内主体」＝「語り手」を的確な形で設定し示すことによっておこなわれる。「氏名・身元」が記述の「外部」から「書き手」の記述責任主体を明示するものであるとすれば、記述「内部」において個々の記述を語り、記述レベルにおける責任主体を構成し明示するのは、この「記述内主体」としての語り手である。記述内主体としての語り手の位置付けとその明示形式が不適切であったり意図的に曖昧にされた場合、責任所在不明の記述が出現することになる。

公開を前提とした現実の出来事に関する記述においては、上記「①記述の外部から」および「②記述内部で」の2つの方法と形式が関連しながら「記述の責任主体」が構成され表明されるのである。

### 3.2 記述内容の信憑性の保証

公開を前提とした現実の出来事に関する記述一般において、書き手は記述内容の信憑性を保証する責任を求められる。ただし記述内容の信憑性保証は、単に「私は嘘偽りを述べていません」「ここに述べられていることは事実です」などと書き添えれば済むものではない。第二の記述責任「B. 記述内容の信憑性の保証」は、記述内容が書き手の恣意的創作の産物ではなく、書き手の現場体験や伝聞経験あるいは何らかの根拠にもとづく推定・解釈・想像であることを記述内部に明示することによって具体化される。それには「B-①情報の出所」が明示されると同時に「B-②書き手の経験位相」が明示される必要がある。

### 3.2.1 情報の出所の明示

「B-①情報の出所を明示する」ためには、書き手の現場体験にもとづく情報であればその旨が、伝聞記述であれば伝聞情報源が、推定・解釈・想像の記述であればその根拠となる情報源が、それぞれ明らかされる必要がある。

ただし情報源の氏名・身元等が明らかになることによって情報源へのプライバシー侵害、情報源身辺に対する圧力・危害等が生ずる可能性が高い際には、状況に応じて情報源を匿名化することもありうる。また、匿名を条件に情報が提供された場合には、書き手は記述内部で情報源を匿名化し、情報源の氏名・身元等を明かすよう何らかの要請・圧力等があった場合でも情報源を秘匿する必要がある。

### 3.2.2 書き手の経験位相の明示

記述内容の信憑性が保証されるためには、情報の出所が明示されるのみならず「B-②書き手の経験位相」の明示、すなわち書き手自身の出来事に関する「(取材) 経験の位相」が記述の内部に明確に示されている必要がある。記者自ら出来事の「現場を体験」しながら取材を行ったのか、出来事の現場を知る人物や関係者あるいは資料等から「伝聞」情報を得る取材経験をもったのか、現場・伝聞経験に由来する何らかの確たる根拠にもとづき書き手自身が一定の確信をもって「推定、解釈、想像」しているのか、あるいは現場・伝聞いずれの取材経験もなく根拠なしに出来事像を「推定、解釈、想像」しているのか。現実の出来事にかかる記述においてまず重要なことは、書き手の(取材) 経験位相および各経験位相に対応した情報の種別を記述のなかで明確に書き分けて示すことである。

虚構の出来事を語るフィクションの場合であれば、現実世界に根拠をもたぬ推定想像を駆使することはもとより、現場体験や伝聞経験を虚構にアレンジして活用することも書き手の自由裁量にまかされる。しかし現実の出来事について語る場合には、伝聞情報をあたかも書き手自身の現場体験であるかのごとく記述したり、根拠のない推定想像を現場体験あるいは伝聞経験として記述することは、書き手の取材経験位相・情報の種別を意図的にすりかえた捏造記述あるいは非意図的に混同した誤記述とみなされる<sup>12)</sup>。

ここでは、「記事記述それ自体」の分析に先立ち、「記事」と呼ばれる種類の記述の基本的性格（「現実の出来事」を内容とし、「社会的公開」を前提とする）から生ずる「記述責任」および記述責任に対応した「記述形式」についておおまかな整理と検討をくわえた。記述責任は「A. 記述の責任主体の表明」および「B. 記述内容の信憑性の保証」に大別され、「A. 記述の責任主体の表明」は「A-①記述の外部から」および「A-②記述内部で」の二つの形式によって、また「B. 記述内容の信憑性の保証」は「B-①情報の出所の明示」および「B-②書き手の経験位相の明示」の二つの形式によって具体化されることを確認しておく。

#### 第4節 報道記述における記述責任、経験位相、語り手、焦点化、モダリティの構造

新聞報道のみならず、ルポルタージュ、社会学的・人類学的エスノグラフィー、歴史記述など、社会的公開を前提とした現実の出来事にかかわるさまざまな記述のジャンルにおいて、書き手は記述責任を負う。前述の「記述の責任主体の表明」および「記述内容の信憑性の保証」の方法・形式は、この種の記述においてジャンルをこえて求められる最低限の条件と考えられる。

以下、「A-②記述内部で」なされる「A. 記述の責任主体の表明」（すなわち記述責任を担いうる的確な「語り手」の設定）と「B. 記述内容の信憑性保証」に必要とされる「B-②書き手の経験位相の明示」（すなわち記述における「語り手」の「経験の位相」の表示）との関連性を念頭におき、3つの取材経験位相（「現場体験」「伝聞」「推定・解釈・想像」）を書き分ける記述を例にあげながら、書き手、語り手、焦点化、経験位相、モダリティなどの点からテクストの特徴を検討してゆくこととする。

「私」の削除は新聞報道記述の主要な特徴の一つである<sup>13)</sup>。その際、「私」の有無が記述主体の表明および記述内容の信憑性保証に何をもたらすのか、この点にとくに注目しながら以下の分析を進めてゆくこととする。

##### 4.1 「私」が登場する記述

次にあげるのは、記述のなかに「私」を登場させ、「現場体験」「伝聞経験」「推定・解釈・想像」それぞれの経験位相を書き分けた文例である。

- A. 私は、雪道で田中さんがころぶのを見た。 (現場体験)
- B1. 私は、佐藤さんから、雪道で田中さんがころぶのを見た、と聞いた。(伝聞経験)
- B2. 私は、その資料に、雪道で田中さんがころんだ、と書いてあるのを、読んだ。(伝聞経験)
- C. 私は、…を根拠に、田中さんが雪道でころんだ、と推定する・と解釈する・と想像する。(推定・解釈・想像)

###### 4.1.1 語り手としての「私」と内的焦点化の叙法

上記A、B、Cの記述例では、記述の外部に位置する「書き手（記者本人）」と想定される「私」が「語り手」として記述の内部に登場し、田中さんという「登場人物」にふりかかった「出来事」をめぐって、「私」の知覚・認識の枠組みによって「焦点化」された「現場体験」や「伝聞経験」あるいは「推定・解釈・想像」を語っている<sup>14)</sup>。

これらA、B、Cの記述例では「内的焦点化」の叙法が採用されおり、この叙法では、登場人物の知覚・認識の枠組みから、その人物が知覚・認識した外部世界と人物自身の内面が

記述される。上記例では、登場人物「私」に固定された内的焦点化（内的固定焦点化）の叙述によって、私が知覚・認識した外部世界（現場体験・伝聞経験）や私の内面（推定・解釈・想像）が記述されている。

#### 4.1.2 「A」「B」「C」各記述の形式

「A」「B」「C」それぞれの記述における記述責任、経験位相、語り手、焦点化の関係は以下のとおりである。

「A. 現場体験」では「私は、出来事の現場を、見た」という形で一人称の語り手「私」が記述の中に登場し、記述内部の責任主体（「私」）が明確に示されている。また、焦点化主である「私」の知覚（「私は…見た」）を通じて経験の位相（現場体験）が明示され、記述の根拠が書き手自身の現場情報に基づくものであることが示されることによって、記述内容の信憑性が保証されている。

「B. 伝聞経験」の記述でも「A. 現場体験」と同様、「私は、誰それから出来事の伝聞情報を、聞いた」「私は、出来事に関する資料を、読んだ」という形で、一人称の語り手「私」が記述の中に登場し、記述内部の責任主体（「私」）が明確に示されている。また、「誰それから聞いた伝聞情報」「資料」という形で情報の出所が明示されると同時に、焦点化主である「私」の知覚（「私は…聞いた、読んだ」）を通じて経験の位相（伝聞体験）も明示され、記述内容の信憑性が保証されている。

「C. 推定・解釈・想像」の記述では、「私は、……を根拠に、出来事についてこのように、推定する・解釈する・想像する」という形で、一人称の語り手「私」が記述の中に登場し、記述内部の責任主体（「私」）が明確に示されている。また、「…を根拠に」という形で根拠情報が明示されると同時に、焦点化主である「私」の認識（「私は、…を根拠に、…のように、推定する・解釈する・想像する」）を通じて経験の位相（推定・解釈・想像）が明示され、記述内容の信憑性が保証されている。

「私」を省略せず、「私は、どうした・こうした」といちいち細かに述べ立てる記述は、日本語の日常的語感からすれば冗長で鬱陶しい。しかしこのまわりくどい記述の重要な特徴は、「私」という一人称の「語り手」が登場することによって記述内責任主体が明示されると同時に、「私」の知覚を通じて「焦点化」された出来事経験が私の視点から描写されることによって、記述内容の信憑性保証に必要とされる書き手の経験の位相が明確に示される点にある。「私」が登場する記述におけるこの特徴の重要性は、ここで再確認される必要がある<sup>15)</sup>。

#### 4.2 「私」を削除する記述

報道記事では一般に、上記 A, B, C から「私」を削除した下記の形式の記述が用いられる。

## 日本における海外報道機関記者（1）

- a. 雪道で田中さんがころんだ。 (現場体験)
- b11. 佐藤さんは、雪道で田中さんがころんだ、と語った。 (伝聞経験)
- b12. 佐藤さんによれば、雪道で田中さんはころんだ、そうだ・とのことである。 (伝聞経験)
- b2. その資料によれば、雪道で田中さんはころんだ、そうだ・とのことである。 (伝聞経験)
- c. …を根拠とすれば、田中さんは雪道でころんだ、と推定される・と解釈される・と想像される（ようだ・とみられる・とみられている・模様だ） (推定・解釈・想像)

### 4.2.1 外的焦点化の叙法と無人称の語り手

前出「A」「B」「C」と比較すれば、「a」「b」「c」の記述には「書き手」を想定させる「私」という具体的「語り手」が記述の中に登場しておらず、また「焦点化」される作中人物「私」も登場しない。これら「a」「b」「c」の記述で用いられているのは「外的焦点化」の叙法である。ただし語り手「私」が登場しない記述の全てが外的焦点化の叙法を採用しているわけではない点に留意しておく必要がある。語り手「私」が削除された記述では必然的に、語り手は内容を外部から語る無人称の語り手と化し、記述は三人称で行なわれる。その際採用されうる外的焦点化以外の焦点化の方法としては、三人称の「彼、彼女」に焦点化し彼や彼女の知覚・認識を通じて記述がなされる「内的焦点化」、あるいはすべての三人称登場人物の言動と内面を見通し時空を越えてあらゆる出来事を見通し記述する「無焦点化」（いわゆる「神の視点」）がある<sup>16)</sup>。

外的焦点化の叙法を採用する「a」「b」「c」記述では、記述の中に登場し自ずと記述主体であることを表明してしまう語り手「私」に代わり、記述内人物として登場しない「無人称の語り手」が語ることになる。そして焦点化も、焦点化人物「私」による内的焦点化に代わり、物事を外から客観的に眺める焦点化がおこなわれ、三人称の登場人物（田中さん、佐藤さん）にまつわる出来事・言動の外面に限定された焦点化内容が、無人称の語り手によって外部から客観的に語られる。登場人物の内面は無人称の語り手による外部からの推定、解釈、想像として語られうるが<sup>17)</sup>、「A」「B」「C」のように語り手の「私」が「私」に焦点化して自らの内面を語ることはない。報道は一般に、この外的焦点化の叙法で記述されている。

### 4.2.2 外的焦点化と無人称の語り手による効果

外的焦点化の叙法が用いられる場合、必然的に語り手としての「私」および焦点化主としての「私」が姿を消し、以下二つの効果がもたらされる。第一に、書き手≠語り手としての「私」が記述の中から消失し、「A」「B」「C」の記述では明確に示されていた記述内責任主体が見えにくくなる。第二に、「A」「B」「C」の記述では焦点化人物「私」を通じて、「私は…

見た、聞いた、知った、推定・解釈・想像した」という形で経験の位相が明確に示されていたが、焦点化人物「私」が消えることによって、本来は書き手本人の知覚・経験と分かちがたく結びついていたはずの現場体験情報、伝聞情報、推定・解釈・想像内容そのものが、「私」という焦点化人物抜きに現れてくる。

#### 4.2.3 モダリティ表現

上に述べた外的焦点化の第二の効果と関連するが、「b」「c」の各記述では、経験位相を明示する言葉「私は…聞いた、知った、推定・解釈・想像した」が削除された結果、これらの削除を補完し「私」抜きに私の経験位相を示すために、「〇〇さんによれば、……だそうだ・とのことである」(伝聞)、「〇〇を根拠とすれば、……のようだ・の模様である・の見通しである・とみられている」(推定・解釈・想像)などのモダリティ表現(下線部)が文中・文末に付け加えられている<sup>18)</sup>。「私」を語り手とし「私」に焦点化する内的固定焦点化の記述では、必然的に取材経験位相は明白となる。しかし「私」を削除し外的焦点化を採用した場合、伝聞であれば「〇〇によれば…だそうだ・とのことである」、推定・想像・解釈であれば「〇〇を根拠とすれば、のようだ・の模様である・の見通しである・とみられている」などのように、文中・文末のモダリティ表現によって取材経験位相が示される必要がある。

新聞報道における伝聞記述の重要性は言うまでもないが、記者自身の推定・解釈記述も重要な位置を占めている。「私」を封じられた報道記述において、書き手=記者が自らの伝聞経験あるいは推定・解釈・想像を表明しようとすれば、このようなモダリティ表現に頼らざるをえない。ただしその際には、伝聞記述であれば根拠としての伝聞情報源が、推定・解釈・想像の記述であればその根拠となる情報源が明示される必要がある。

モダリティ表現が含まれる記述の内部に伝聞や推定・解釈・想像の「根拠」が示されぬ場合、曖昧な伝聞情報にもとづく記述やごく個人的所感にすぎぬ推定・解釈・想像記述などが、確たる根拠にもとづく記述であるかのように一般化される恐れがある。

#### 4.2.4 「a」「b」「c」各記述の形式

「a」「b」「c」それぞれの記述における記述責任、経験位相、語り手、焦点化、モダリティの関係は以下のとおりである。

##### 4.2.4.1 「a. 現場体験」

外的焦点化の叙法を用いた「a. 現場体験」の記述では、「私」の削除の必然として「私」に内的焦点化した記述は不可能となり<sup>19)</sup>、出来事や人物の言動の外面に対する観察に限定された記述がおこなわれる。語り手の「私」は無人称の黒子と化し記述主体が見えにくくなる

## 日本における海外報道機関記者（1）

と同時に、書き手本人の知覚・経験と分かちがたく結びついていた現場体験情報そのものが「私」という焦点化主抜きに現れ、あたかも「現場の出来事が自らを語る」かのような記述効果が生まれる。読者は、書き手＝語り手としての「私」、焦点化主としての「私」の介在に煩わされることなく、出来事の現場に立ち会っているかのような感覚をいだく。

「私」が語り手として登場する記述では、否応無く「私」が記述内責任主体の位置付けを与えられるのと比べ、「私」が削除された「a」の記述では、語り手の位置が記述内容の外に移動し、かつ無人称化される。記述内責任主体の所在の明白さという点から見れば、無人称の語り手は「私」に劣る。しかし、この無人称の語り手が外からの観察に徹した記述を貫き通し、無人称の語り手としての位置付けを忠実に維持しているのであれば、記述内責任主体として役割を果たしていると考えてよいだろう。

記述内容の信憑性は情報源および経験位相の明示によって保証される。「a」の場合、記述内部あるいは記述の前後で、書き手の現場体験にもとづく記述である旨が示されていれば問題はない。しかしその旨が示されていない場合、読み手はこの「現場の出来事が自らを語る」かのような記述の信憑性を判断する手掛かりを失い、書き手を信頼するほかない。

### 4.2.4.2 「b. 伝聞経験」「c. 推定・解釈・想像」

「b. 伝聞経験」「c. 推定・解釈・想像」の記述例でも「a. 現場体験」と同様、語り手は無人称の黒子と化し記述内部の責任主体は背景に退く。そして焦点化は、外部の観点から対象や人物の外面に限定しておこなわれ、書き手本人の知覚・認識と分かちがたく結びついた伝聞体験情報、推定・解釈・想像内容そのものが「私」という焦点化主抜きに現れている。

これらの記述では、明確な語り手「私」を立て「私」を焦点化主とする「B」「C」と比較すれば、記述内主体としての語り手および経験位相を示唆する焦点化主とともに背景に退き見えにくくなっている。「私」が語り手として登場する記述では、否応無く「私」が記述責任主体の位置付けを与えられるのと比べ、語り手が無人称化した「b」「c」の記述では記述内主体が具体的な形で登場していない。しかし、「a」の場合と同様、この無人称の語り手が外からの観察に徹した記述を貫き通すという機能を忠実に果たし、無人称の語り手としての位置付けを維持しているのであれば、記述内責任主体として役割を果たしていると考えてよいだろう。

また伝聞記述の記述内主体に関しては、以下の点に留意しておく必要がある。そもそも伝聞記述とは、物語世界外部に位置する書き手＝語り手（第一次の語り手）が、物語世界の内部に位置する登場人物・情報源（第二次の語り手）の語るメタ物語を聞いた経験を語った記述である。そこでは水準を異にする語りの入れ子構造が記述責任の入れ子構造を生み出していると考えられる。したがって、伝聞記述を記述責任の観点からみると、書き手＝語り手（第一次の語り手）の記述主体としての責任および記述内容の信憑性のみならず、メタ物語

を語る「登場人物・情報源（第二次の語り手）」の記述主体としての責任およびメタ物語内容の信憑性が問題となる。

#### 4.2.5 伝聞記述における情報源の欠落とモダリティ表現の関係

伝聞記述における記述内容の信憑性は、情報源および経験位相の明示によって保証される。

「b11. 誰それは、…、と語った」「b12. 誰それによれば…だそうだ・とのことである」「b2. その資料によれば、…だそうだ・とのことである」などの形（ここで情報源は伝聞内容に責任を負う第二次の語り手であり、「だそうだ」「とのことである」は伝聞経験を示すモダリティ表現である）で、情報源および経験位相（伝聞体験）が明確に示されている必要がある。また、情報源は、その情報源がもたらした情報内容の信憑性に関する責任を担うるレベルで、具体的に特定され明示されなければならない。

したがって情報源が明示されぬ場合、例えば、「雪道で田中さんはころんだそうだ・とのことである」（前出「b12.」から伝聞情報源「佐藤さんによれば」を省略した記述。下線部はモダリティ表現）のように伝聞記述の根拠となる情報源が明示されない場合、それがやむを得ぬ事情によって情報源が伏せられたのか、あるいは曖昧な情報源にもとづき伝聞風の推定・想像記述がなされたのか、読者は判断できない。

また情報源が曖昧にしか示されぬ場合、それは、情報源を特定化しないことを情報提供の条件とした情報源側の要請の結果であるのか、綿密な伝聞取材にもとづかぬゆえに情報源を特定化し明示できないのか、不明である。情報源の非明示および曖昧化は、伝聞内容（メタ物語）の語り手（第二次の語り手）の責任の所在を不明確にすると同時に伝聞内容の信憑性を疑わしいものとし、ひいては無人称の第一次の語り手による記述内容の信憑性に疑問を生じさせる。

#### 4.2.6 推定・解釈・想像記述における根拠の欠落とモダリティ表現の関係

「c. 推定・解釈・想像」における記述内容の信憑性は、「c. …を根拠とすれば、…と推定される・解釈される・想像される」などの形で、推定や解釈の根拠および経験位相（推定・解釈・想像）が明確に示されることによって保証される。その際、推定・解釈・想像をおこなう主体は、無人称の語り手として内容を記述する書き手（記者）であることは言うまでもない。

ただし「c. 推定・解釈・想像」の記述に根拠が示されない場合（根拠が省略される理由は、根拠を伏せざるを得ぬ何らかの事情ゆえであったり、紙幅の都合であったり、あるいは根拠薄弱ゆえに呈示し得ないなど、さまざまであろう）、根拠抜きの「～のようだ」「～とみられる」「～の見通しである」などのモダリティ表現をともなう推定・解釈記述が現れてくる。

例えば、「X氏は党最高顧間に復帰するようだ」の場合、推定の根拠が不明ではあるものの、

## 日本における海外報道機関記者（1）

「～ようだ」と推定している主体は無人称の語り手としての記者であることは明白である。しかし、「X氏は党最高顧問に復帰するとみられている」あるいは「X氏は党最高顧問に復帰するとみられる」の場合、推定の根拠が不明であると同時に、「みられている」「みられる」という「見方」は「誰」のものなのか、「みている」主体は「誰か」といった問題が発生する。

通常の推定記述（「～ようだ」）であれば、推定の主体は「無人称の語り手としての記者本人」と考えてよいだろう。「～みられている」の記述の場合、「みている」のは記者というよりはむしろ、当該の出来事に通じており、その「見方」を記者に伝聞情報としてもたらした匿名の情報源＝「かれ」「かれら」であろうと推察しうる。しかしこれが「～みられる」となった場合、推定の主体は「書き手」なのか「かれ」「かれら」なのか、さらに曖昧となる。

このように、根拠が示されぬまま「～とみられている」「～とみられる」「～の見通しである」などのモダリティ表現が使われた場合、みている主体や見通している主体が、第一次の語り手としての記者本人とも第二次の語り手としての隠れた情報源ともどちらともとれる奇妙な記述が出現する。そして読者は、そこに示される経験位相が推定・解釈なのか伝聞経験なのか判断することができない。根拠を明示しないこの種の記述を用いれば、不確実な伝聞情報にもとづく推定あるいは伝聞を装った書き手の恣意的推定を語ることが可能となる。

### 第5節 報道記述形式の分析課題・検討課題

報道記述の特性を明らかにするために、「私は…」と述べ立てる記述と「私」の使用を封じられた記述を対比させながら、記述責任、経験位相、書き手、語り手、焦点化、モダリティなどの各点から記述の特徴を整理検討してきた。次に必要となる作業は、報道記述の実態にそくした記述分析である。

出来事の現場に記者自身が居合わせる機会は限られる。記事の多くは、出来事の現場に関する情報を有する人物や資料が示す伝聞情報にもとづき、記者が再構成し記述したものである。伝聞記述とは、伝聞情報源を明示すると同時に、適切な語り手・焦点化主・モダリティ表現を採用し書き手の経験位相（伝聞経験）を明示することによって成り立つ記述である。とりわけ情報源の明示は、伝聞記述が記述責任を果たす際の要といってよい。したがって、伝聞情報源が明示されない、あるいは伝聞情報源の特定化の程度が曖昧な事例について、実態にそくした検討が必要である。その際には、取材現場における情報源の扱いにかかる実践的スタンダードおよび匿名化の具体的形式について詳細な調査と検討が必要である。報道する側のスタンダードについては、報道倫理規定、記者スタイルブック、記者ハンドブックなど<sup>20)</sup>を検討すると同時に、取材現場の実践を明らかにするためには、記者にたいする聞き取り調査が必要である。報道する側とされる側の情報源の扱いをめぐる取り決めについては、いわゆる「グラウンドルール」<sup>21)</sup>の内容と実態を調査する必要があろう。本稿では「記事記述それ自体」に焦点を当て検討を進めてきたが、情報源の扱いに関しては、記述以前の

取材する側とされる側との関係、取材と編集に関連した組織的・制度的背景等々さまざまな要因が絡んでおり、報道活動の実態に関する調査と検討が別途必要とされる。

また、情報源の扱いの問題は従来「伝聞」記述のレベルで捉えられがちであったが、推定・解釈・想像レベルの記述においても、推定・解釈の「根拠」としての情報源の扱い方を考える必要がある。前述のように、根拠不在あるいは根拠を伏在させながら「みられる」「みられている」「見通しである」「模様である」などのモダリティ表現が用いられる場合、推定の主体が曖昧となり、不確実な伝聞情報にもとづく推定あるいは伝聞を装った書き手の恣意的推定を語ることも可能となる。さらにこのような記述の中には、推定の主体を曖昧にしつつ、隠れた主体の「見方」や「見通し」への同調を「聴き手」に促すかのような語り口を示すものもみられる<sup>22)</sup>。一見「推定風」の記述に関して、個々の記事にそくした実態調査と分析が必要である。

今後の課題として、外国人特派員、国内新聞通信社英字配信部門担当者等に対してさらに詳しい聞き取り調査を実施し、報道記述作成の現場の実態を明らかにすることが必要であろう。また、海外の新聞社・通信社が発信する報道記述と日本の新聞社・通信社の日本語による報道記述とを詳細に比較分析し、日本の報道記述の実態を確認すると同時に国際的な記事記述品質基準について検討する作業も必要である。

日本における報道記述の問題は、国際的情報発信あるいは国際比較といった観点から検討されることによって問題の本質が浮かび上がってくる。この問題の検討には、報道を作成するジャーナリズムの現場の視点、ジャーナリズム研究者の視点、そして読者の視点の協働が必要とされる。

#### 注

- 1) 木村昌人・田所昌幸（1998）『外国人特派員 こうして日本イメージは形成される』日本放送出版協会、188頁
- 2) 同上書、188頁
- 3) 藤田博司（1991）『アメリカのジャーナリズム』岩波書店
- 4) 藤田（1991）同上書、119頁
- 5) 藤田、同上書、119-120頁。藤田はこの事例を「情報の出所」の問題として取り上げているが、ここには情報源の扱いそれ自体の問題と、情報源の扱いに関する伝聞あるいは推定・判断の記述形式の問題とが含まれており、両者を分けて検討する必要がある。本稿では後者についても検討をおこなう。
- 6) 藤田、同上書、120-122頁。藤田はアメリカの『ワシントン・ポスト』の『デスク・ブック』の「規範と倫理」において示されるニュース・ソースの明示方法を紹介している。「記者は情報を受け取る前に、情報の出所を明示するようあらゆる努力を尽くさねばならない。それでも明示できないときは、同じ情報を別のルートから入手することを考えるべきだ。もしそれも不可能なら、情報源が明示を拒む理由を明確にするように求め、それを記事に書くべきだ。いずれにせよ、なんらかの形で情報源の身分を示すことはほとんどの場合できるはずであり一たと

## 日本における海外報道機関記者（1）

- えば所属や地位を示すことで—それを報じるべきである」（藤田，同上書，110頁。注20も参照）。これは国際的に通用する記事の品質基準の一例を示すものである。
- 7) 藤田，同上書，121-122頁
  - 8) 浅野健一（1993）『客観報道』筑摩書房，29頁
  - 9) 浅野，同上書，5頁
  - 10) 現在執筆中の別稿で詳細を示す。
  - 11) 報道記述はJ. R. サールの分類範疇からすれば「確言」に該当する。サールは確言の成立要件として、制作者は命題の真理に責任を負い、命題の真理を信じその自らの信念に責任を負い、証拠や理由を提示する準備がなければならない、としている。（J. R. サール『言語行為—言語哲学への試論』坂本百大・土屋俊訳、勁草書房，1986，113頁）。本稿では、報道記述における記述責任の内容を整理し、記述責任が遂行される具体的形式をさら問う必要性から、サールが述べる確言の成立要件を念頭におきつつ、「A. 記述の責任主体の表明」「B. 記述内容の信憑性の保証」の2分類から検討を進めてゆくことにする。
  - 12) 池宮正才（2000）「現場の事実—認識と表現の方法をめぐってー」田中圭治朗編『現場の学問・学問の現場』世界思想社では、エスノグラフィーとルポルタージュを事例として分析をおこなった。
  - 13) 「私」が削除された報道記述について、玉木はこれを「〈人称の不在〉において現れる言語形態、無署名性言語」と呼び、無署名性言語が「構成員の匿名化、代替可能性に支えられたニュース組織の欲求に適い」、「〈世界〉と直接向き合いたいというニュースの受け手の側の欲求に適う」ものとして生み出され、中立公正・客観報道という近代ジャーナリズムの理念が、このニュース組織の近代化の過程、無署名性言語の制度化の過程を支えたと指摘する。（玉木明（1996）『ニュース報道の言語論』洋泉社，54-56頁）
  - 14) 「書き手」「語り手」「焦点化（人物）」は本来異なる要素であるが、「A」「B」「C」のように「現実の出来事」を「私」を主語として記述する場合、「書き手」≡「語り手」は「私」として登場し、「焦点化人物」も「私」となる。以下、ディスクール分析の方法は、ジェラール・ジュネット（1972）『物語のディスクール』花輪光・和泉涼一訳、水声社，1997年の「IV叙法」、「V態」、およびジェラール・ジュネット（1991）『フィクションとディクション』和泉涼一・尾河直哉訳、水声社，2004年の「第三章 虚構的物語論說、事実的物語論說」を参照。
  - 15) 「私は…」と発語することによって記述は十全にその機能を發揮する。「私は…」と発語することの基本的意義については、エミール・パンヴェニスト（1966）『一般言語学の諸問題』河村正夫・他訳、みすず書房、2000年、を参照。
  - 16) ニュージャーナリズムの作品には、「私」以外の特定の登場人物にたいする内的焦点化によって登場人物の内面を内側から語ったり、「無焦点化」によってすべての登場人物の内面と外面を見通すかのように語る叙述を採用しているものが多く見られる。ニュージャーナリズムの記述については、池宮正才（2000）前掲書、玉木明（1992）『言語としてのニュージャーナリズム』学芸書林、を参照のこと。
  - 17) ジュネットが定式化した外的焦点化は、一般に、登場人物の彼や彼女の言動および状況に関する徹底したハードボイルドタッチの描写であり、語り手は彼や彼女の内面に一切言及し得ない、と解される傾向にある。しかしジュネットは、外的焦点化が「作中人物の主觀性にいかなる侵入もおこなわず、外部からみられた事実と行為だけを報告し、説明をいっさい試みない語

り」であるとしたうえで、外的焦点化を採用した「事実的物語言説は心理的説明をアприオリに排除するのではなく、出典を明示することによってこうした説明を逐一正当化するか、…、慎重さを示す不確実性や推定のしるしによって説明を和らげること、正確に言えば説明に様態付与すること modaliser が必要とされる」と補っている点に注意すべきである。(ジェラール・ジユネット (1991) 前掲書, 63 頁)

- 18) 新聞報道におけるモダリティ表現の調査にもとづく検討は、藤田真文 (1999) 「新聞記事における論評の表明—モダリティ概念によるテクスト分析—」鶴木真編著『客観報道—もうひとつのジャーナリズム論—』成文堂が参考になる。
- 19) 主語の省略が一般的な日本語の記述ではしばしば、「私」に内的焦点化した記述から主語「私」が省略され、読み手は文脈から主語「私」を補完して読むことを期待される。このタイプの「私」が省略された内的焦点化の記述では、記述内部に「私」は登場しないものの、私の知覚・認識した外部世界のみならず私の内面も記述される。ここに挙げた「a. 現場体験」の記述例は、内的焦点化から「私」を省略した記述ではなく、私の内面を語らずあくまで外部世界の観察に徹する「外的焦点化」の事例として読んでいただきたい。
- 20) ベンジャミン・C・ブラッドリー「1 基準と倫理」ロバート・A・ウェブ編 (1978) 『ワシントン・ポスト記者ハンドブック』村田聖明訳、ジャパンタイムズ、1987 年、3-4 頁 (〔D. 取材源の特定〕) を参照。
- 21) 藤田博司 (1991) 前掲書, 115-118 頁
- 22) 玉木明は、「私」を削除した上で、語り手が大勢の世論あるいは特定の世論層としての「われわれ」に「憑依」し、その「われわれ」の立場から語る、と説明する。玉木 (1996) 前掲書, 112-114 頁。

### 執筆分担者

有山輝雄（第1章 日本における国際情報発信研究の意義）  
東京経済大学国際メディア・コミュニケーション研究所 所長  
石田俊輔（第2章 先行研究の紹介）  
東京経済大学国際メディア・コミュニケーション研究所 研究補助員  
江口 浩（第3章 在日外国報道機関）  
東京経済大学国際メディア・コミュニケーション研究所 客員研究員  
長谷川倫子（第4章 調査の概要）  
東京経済大学国際メディア・コミュニケーション研究所 研究員  
森 麻弥（第5章 特派員の仕事とは）  
東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科  
加藤裕康（第6章 特派員とそのキャリア形成）  
東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科  
雪野まり（第7章 ジャーナリズム活動の実態）  
東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科  
河合理恵子（第8章 ジャーナリズム活動で感じること）  
東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科  
田村玉美（第9章 自由回答）  
東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科  
大石悠二（第10章 海外の視点から見た日本の情報発信）  
東京経済大学国際メディア・コミュニケーション研究所 客員研究員  
池宮正才（第11章 国際的情報発信にかかる日本の報道記述形式の問題点）  
東京経済大学国際メディア・コミュニケーション研究所 研究員

付記：

本報告書は2004年度共同研究助成費『日本における国際情報発信の実証的研究』によって実現した特派員調査の成果を公表するものである